

# 第4次越谷市総合振興計画 後期基本計画

## 第二期実施計画

平成30年度～平成32年度  
(2018年度～2020年度)

平成30年2月  
越谷市

## 第二期実施計画・目次

第1章 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格	1
3 計画の内容	2
(1) 計画の期間	2
(2) 計画の構成	2
4 計画の対象事業	2
5 計画の体系（体系図の見方）	3
第2章 各論	4
1 事業計画	4
(1) 事業予定額総括表	4
(2) 大綱別事業計画	6
大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	7
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	15
大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	32
大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	44
大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	51
大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	57
(3) 重点戦略別事業計画	68
重点戦略1 子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト	69
重点戦略2 地域の協働推進プロジェクト	71
重点戦略3 安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト	72
重点戦略4 こしがや魅力発信プロジェクト	73
重点戦略5 安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト	75
第3章 財政計画	76
1 一般会計歳入計画	77
2 一般会計歳出計画	77

# 第1章 総論

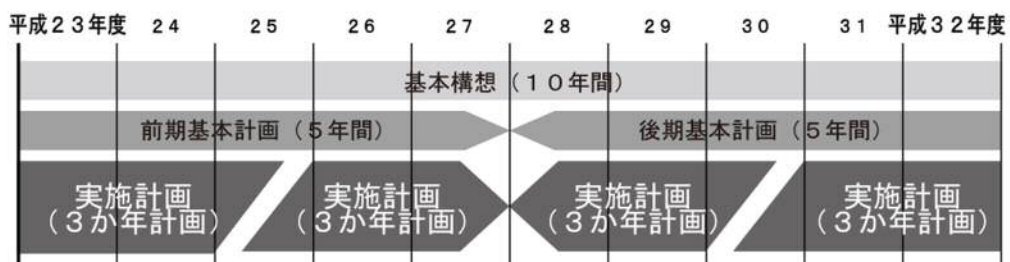
## 1 計画の目的

この第二期実施計画は、第4次越谷市総合振興計画後期基本計画に定められた施策を具体的にいかに行き実施していくかを明らかにし、総合的・計画的・効果的に事業を推進することを目的とするものです。

## 2 計画の性格

この第二期実施計画は、後期基本計画のうち第二期の3か年に実施すべき主要な事業を体系的に示し、今後の財政見通しに基づき事業計画を定めたものであり、毎年度の予算編成の指針となるものです。

なお、本実施計画期間中に社会経済情勢の変化などにより、新たに発生した行政需要については、基本計画との整合性を考慮しつつ、事業の必要性や緊急性、効率性等を勘案し、対応するものとします。



### 3 計画の内容

#### (1) 計画の期間

この第二期実施計画の計画期間は、後期基本計画（平成28年度～平成32年度）のうち、平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）の3か年とします。

#### (2) 計画の構成

この第二期実施計画は、第1章から第3章で構成されています。

第1章は、総論として、「計画の考え方」を示しています。

第2章は、各論として、第4次越谷市総合振興計画後期基本計画に位置づけた施策に関連する事業名と事業内容を明らかにするなど「具体的計画内容」を示しています。

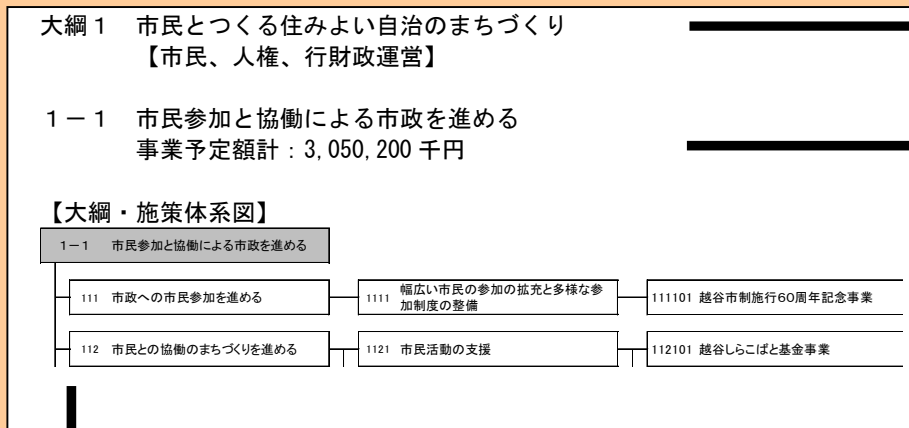
第3章は、財政計画として、現在の地方税財政制度に基づき、第二期実施計画の計画期間である平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）までの、一般会計における最終予算額の見通しを示しています。

### 4 計画の対象事業

原則として一つの事業について単年度あたりの事業費が300万円以上のものを対象とします（人件費、一般事務費に係る事業については、対象外とします。）。

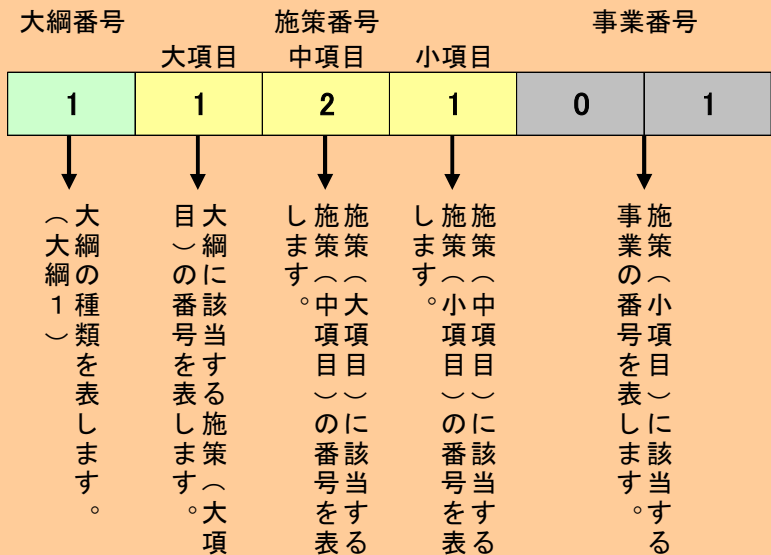
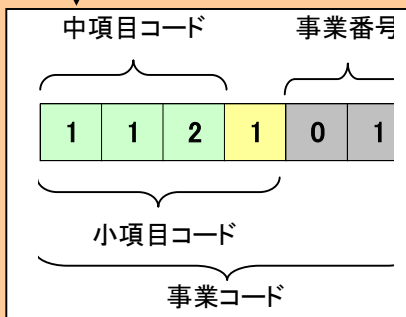
実施計画に位置づける事業については、「行政評価の視点（事務事業評価）」「実効性の確保」等を考慮し、第4次越谷市総合振興計画後期基本計画に示す「まちづくりの方向性や行政課題への対応」を具現化するために必要不可欠と考える事業を選定しました。

### 5 計画の体系（体系図の見方）



まちづくりの目標

第二期実施計画の計画期間（平成30年度～平成32年度）における施策（大項目）関連事業の事業予定額総額 ※1



事業名	事業内容	担当部課	事業予定額
市制施行60周年記念事業	平成30年11月までを事業期間とし、市民との協働により市制施行60周年記念事業を展開します。11月3日（土・祝）には、市制施行60周年を市民とともに祝い、永年市政に対し功労があった方々を顕彰するため、市制施行60周年記念式典を開催します。	市長公室 広報広聴課	29,900千円

施策関連事業の担当部課を記載してあります。（平成30年4月1日現在）

個々の施策関連事業の平成30年度～平成32年度（3か年）の事業予定額の合計金額を記載してあります。

施策を実現するために必要な事業（施策関連事業）の名称を個々に記載してあります。  
【施策体系図に位置づけた事業です。】

個々の施策関連事業の内容（事業概要）について、簡潔に記載してあります。

※1 「事業予定額」は、後期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

## 第2章 各論

### 1 事業計画

#### (1) 事業予定額総括表

各年度における実施計画事業予定額の大綱別・重点戦略別の総括表は以下のとおりです。

#### ■大綱別事業予定額総括表

事業予定額（単位：千円）

大綱	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	計画期間合計
	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)
<b>大綱1</b> 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	4,144,100 (6.2%)	4,749,000 (6.6%)	9,145,600 (12.2%)	18,038,700 (8.4%)
<b>大綱2</b> だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	42,032,600 (62.4%)	44,015,380 (61.4%)	44,600,680 (59.3%)	130,648,660 (61.0%)
<b>大綱3</b> 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	9,975,400 (14.8%)	11,311,100 (15.8%)	9,518,900 (12.6%)	30,805,400 (14.4%)
<b>大綱4</b> 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	3,231,150 (4.8%)	3,487,940 (4.9%)	3,838,280 (5.1%)	10,557,370 (4.9%)
<b>大綱5</b> 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	775,100 (1.2%)	804,500 (1.1%)	870,300 (1.2%)	2,449,900 (1.1%)
<b>大綱6</b> いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	7,151,850 (10.6%)	7,366,460 (10.3%)	7,279,730 (9.7%)	21,798,040 (10.2%)
<b>実施計画総事業予定額</b>	67,310,200 (100.0%)	71,734,380 (100.0%)	75,253,490 (100.0%)	214,298,070 (100.0%)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

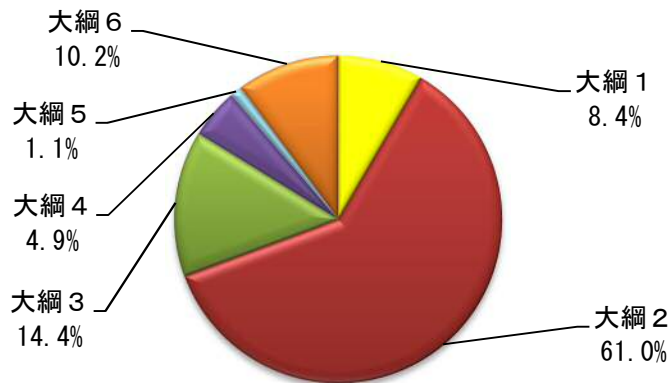
■重点戦略別事業予定額総括表

事業予定額（単位：千円）

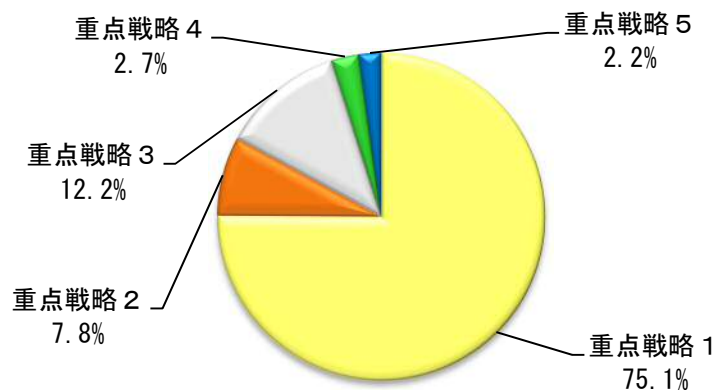
大綱	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	計画期間合計
	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)
<b>重点戦略1</b> 子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト	6,843,700 (73.2%)	8,620,000 (76.5%)	7,988,100 (75.3%)	23,451,800 (75.1%)
<b>重点戦略2</b> 地域の協働推進プロジェクト	799,100 (8.5%)	821,700 (7.3%)	821,600 (7.7%)	2,442,400 (7.8%)
<b>重点戦略3</b> 安全で利用しやすい公共施設等マネジメントプロジェクト	1,234,000 (13.2%)	1,340,000 (11.9%)	1,230,000 (11.6%)	3,804,000 (12.2%)
<b>重点戦略4</b> こしがや魅力発信プロジェクト	225,600 (2.4%)	278,500 (2.5%)	340,100 (3.2%)	844,200 (2.7%)
<b>重点戦略5</b> 安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト	248,100 (2.7%)	211,100 (1.9%)	226,500 (2.1%)	685,700 (2.2%)
<b>合計</b>	9,350,500 (100.0%)	11,271,300 (100.0%)	10,606,300 (100.0%)	31,228,100 (100.0%)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

大綱別事業予定額の割合



重点戦略別事業予定額の割合



## (2) 大綱別事業計画

各事業を後期基本計画における施策体系に基づき編成したものであり、項目別事業予定額計（3か年の総計）、施策体系および事業計画で構成しています。

○ー△ 各大綱の施策（大項目）  
 事業予定額計：□□□□□千円※<sup>1</sup>

【大綱・施策体系図】

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
関連事業名	事業内容を簡潔に記載してあります。	●△■部 ○▲□課 0,000,000千円

※<sup>1</sup> 各大綱の施策（大項目）ごとに、関連事業の事業予定額計（平成30年度～平成32年度（3か年）の事業予定額の合計）を記載しています。  
 事業予定額計は、後期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。



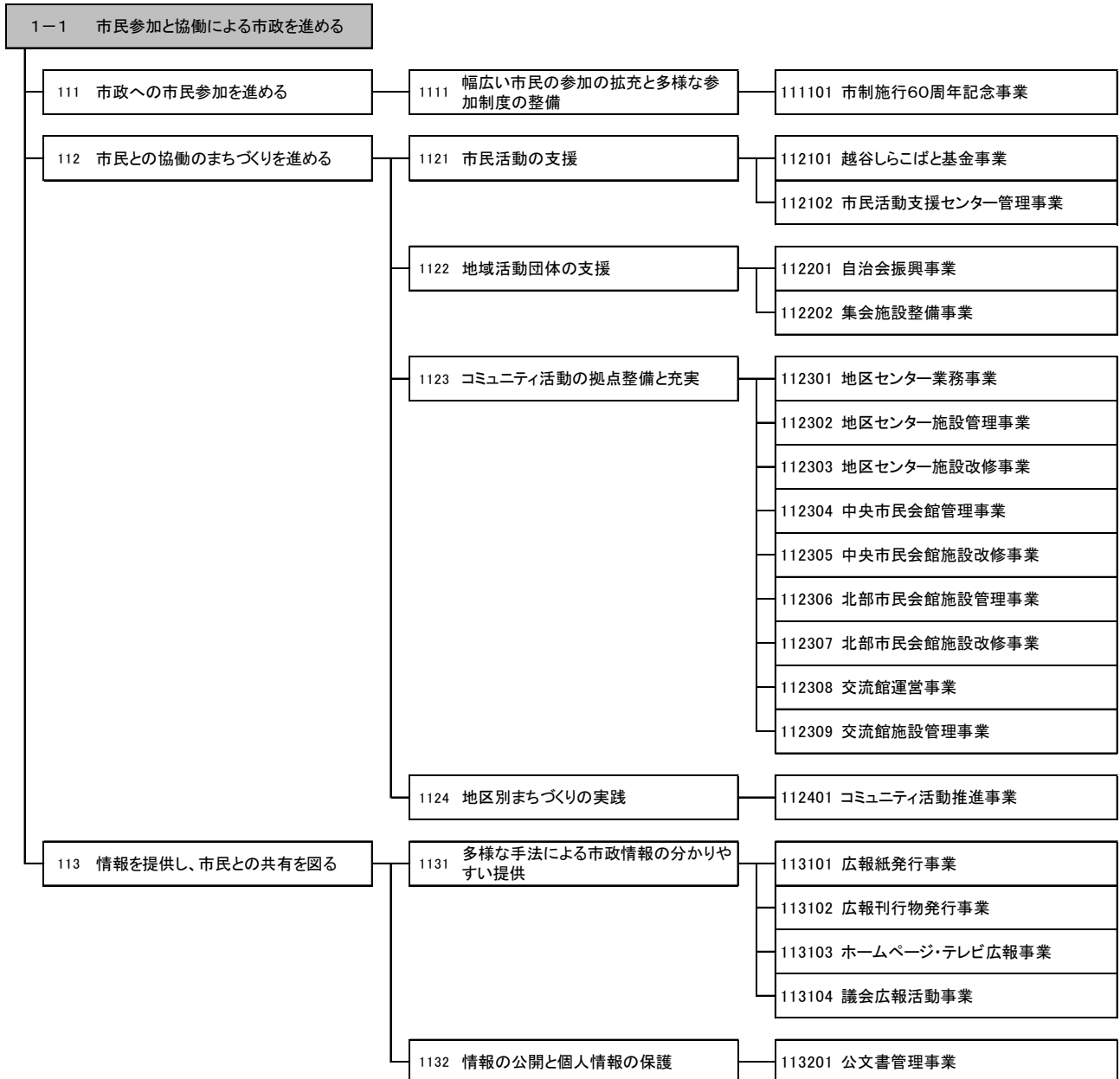
# 大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

## 【市民、人権、行財政運営】

### 1-1 市民参加と協働による市政を進める

事業予定額計：3,050,200千円

#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市制施行60周年記念事業	平成30年11月までを事業期間とし、市民との協働により市制施行60周年記念事業を展開します。11月3日(土・祝)には、市制施行60周年を市民とともに祝い、永年市政に対し功労があった方々を顕彰するため、市制施行60周年記念式典を開催します。	市長公室 広報広聴課 29,900千円
越谷しらこぼと基金事業	快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、市内を活動拠点とする市民団体へ活動資金の助成を行います。	市民協働部 市民活動支援課 12,300千円
市民活動支援センター管理事業	市民の市民活動への参加を促進し、市民活動を行う団体を支援することにより、誰もが住みよい地域社会の実現および協働のまちづくりを推進できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	市民協働部 市民活動支援課 358,000千円
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	市民協働部 市民活動支援課 276,900千円
集会施設整備事業	自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域文化の発展および福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付します。	市民協働部 市民活動支援課 90,000千円
地区センター業務事業	市民ニーズにあった行政サービスを提供するため、諸証明の発行や市への届出書類の文書回送業務等を行い、市民の利便性の向上を図ります。	市民協働部 市民活動支援課 207,400千円
地区センター施設管理事業	市民の自主的、主体的な活動を行う地区センターとして、市民が安全かつ快適に利用できるよう、効率的な施設管理を行います。	市民協働部 市民活動支援課 362,000千円
地区センター施設改修事業	地区センターの適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕および改修工事を行います。	市民協働部 市民活動支援課 46,900千円
中央市民会館管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	市民協働部 市民活動支援課 609,000千円
中央市民会館施設改修事業	施設の適切な維持管理と利用者の快適な施設環境を確保するため、修繕および改修を行い、施設の維持管理を行います。	市民協働部 市民活動支援課 177,900千円
北部市民会館施設管理事業	地域に根ざしたコミュニティ・文化活動の拠点施設として効果的な運営を図るため、施設の維持管理を行います。	市民協働部 市民活動支援課 212,600千円
北部市民会館施設改修事業	施設の適切な維持管理と利用者の快適な施設環境を確保するため、修繕および改修を行い、施設の維持管理を行います。	市民協働部 市民活動支援課 173,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
交流館運営事業	住民の自主的・主体的な活動の支援を行う場として利用できるよう、管理運営を住民で組織した運営協議会に委託し、効果的な運営を図ります。	市民協働部 市民活動支援課 75,000千円
交流館施設管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、施設の効果的な管理を行います。	市民協働部 市民活動支援課 45,300千円
コミュニティ活動推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、コミュニティ推進協議会および自治会連合会に対する支援を行います。	市民協働部 市民活動支援課 150,500千円
広報紙発行事業	市政情報を適切に市民に伝えるため、広報紙（お知らせ版・季刊版）を分かりやすく編集し、市民に提供します。	市長公室 広報広聴課 90,900千円
広報刊行物発行事業	市内の公共施設や初期救急医療、子育て、防災に関する情報等を掲載した地図（こしがや案内図）を発行します。また、3年ごとに市の状況や将来展望をまとめた市勢要覧を発行します。	市長公室 広報広聴課 7,000千円
ホームページ・テレビ広報事業	最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするため、ホームページ等の適切な運用を図ります。また、市が進めている施策やお知らせ等をテレビ広報番組やラジオ広報番組で放送します。	市長公室 広報広聴課 60,300千円
議会広報活動事業	市民に市議会の活動状況を周知し、市議会への理解と関心を深めるため、議会中継の配信や議会報の発行等を行います。	議会事務局 議事課 20,900千円
公文書管理事業	事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムの活用等により、文書を適正かつ効率的に管理します。	総務部 総務課 44,400千円

1-2 互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める  
事業予定額計：180,700千円

【大綱・施策体系図】

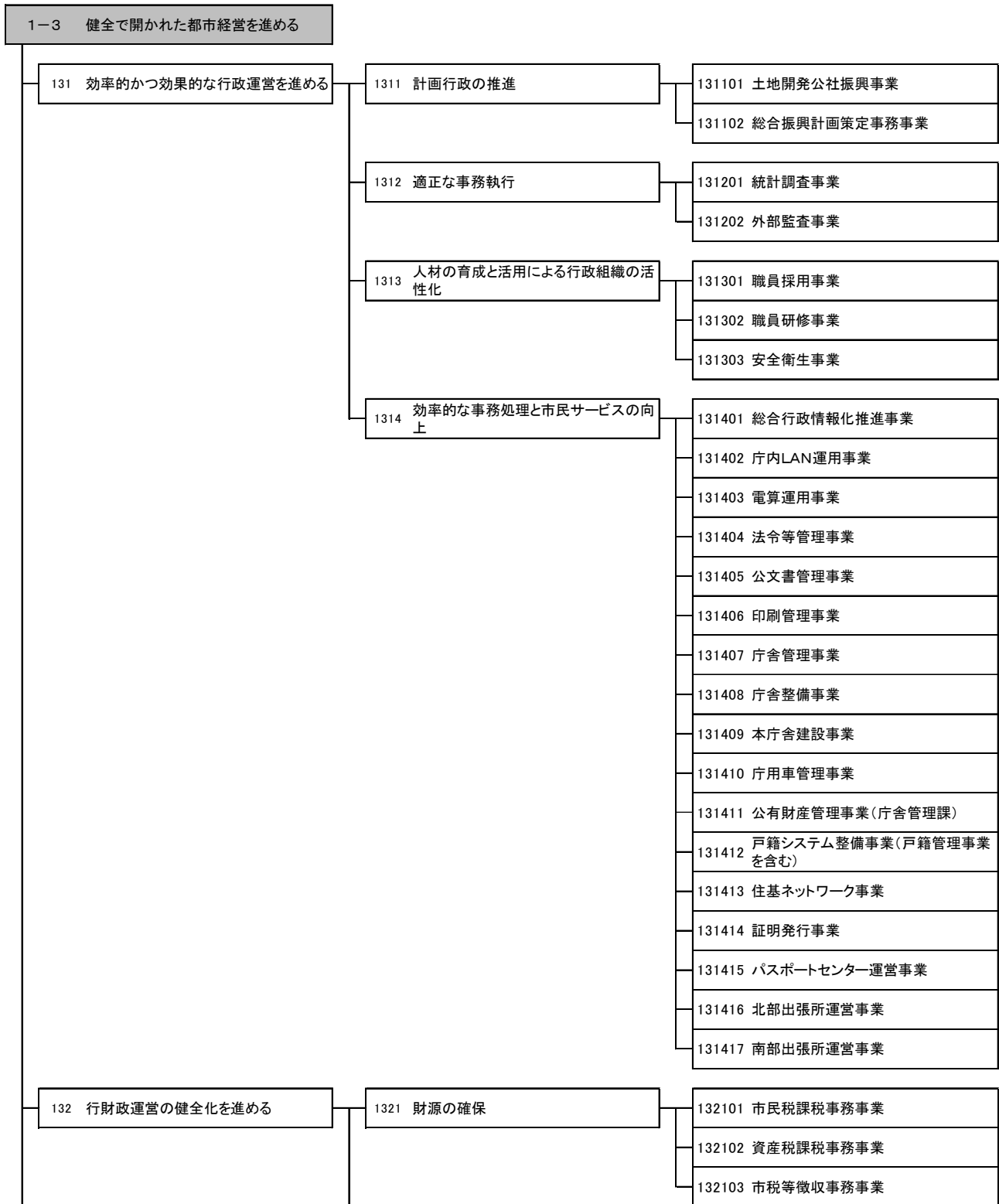


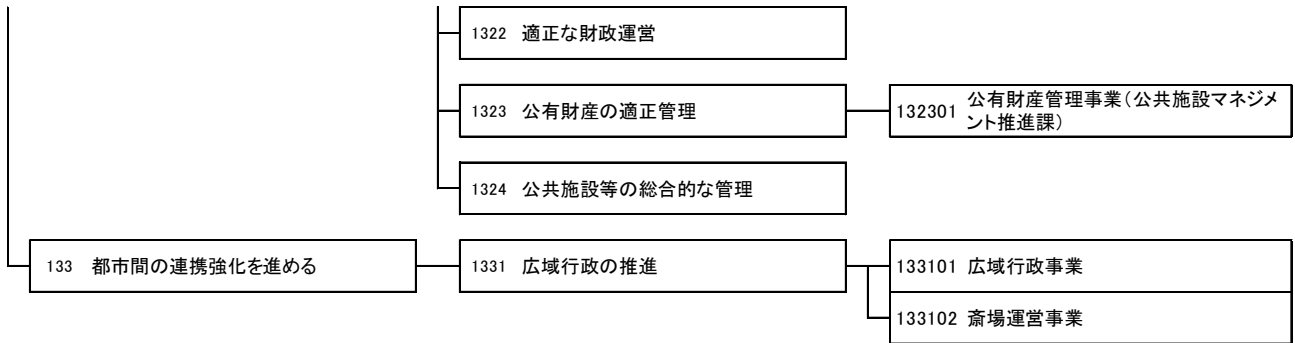
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自立支援事業	女性の精神的・経済的・社会的な自立を支援するため、市民団体等と協働でスキル向上のための講座の開催やカウンセリング等の事業を行います。	市長公室 人権・男女共同参画推進課 14,400千円
男女共同参画支援センター管理運営事業	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図ります。	市長公室 人権・男女共同参画推進課 107,700千円
男女共同参画相談事業	生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）に悩む女性を支援するため、専門の相談員による相談事業を行います。	市長公室 人権・男女共同参画推進課 37,500千円
越谷市国際交流協会支援事業	地域における多文化共生の推進および姉妹都市交流に係る各種交流事業を展開している越谷市国際交流協会に対して補助金を交付するとともに、事業への協力等を行います。	市民協働部 市民活動支援課 12,000千円
平和事業	市民の平和への意識を高めるため、広島平和記念式典参加や平和展等の事業を行います。	総務部 総務課 9,100千円

1-3 健全で開かれた都市経営を進める

事業予定額計：14,807,800千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
土地開発公社振興事業	土地開発公社の事業の円滑な推進と経営の健全化を図るため、諸経費等の一部を補助します。	市長公室 政策課 141,000 千円
総合振興計画策定事務事業	本市における将来都市像やまちづくりの基本的な方針を示すとともに、まちづくりの目標に向けた施策を体系化するため、平成33年度を始期とする新たな総合振興計画を策定します。	市長公室 政策課 20,200 千円
統計調査事業	正確な統計調査を実施するため、調査に関する広報の充実を図ります。また、適正に調査が実施できるよう、統計調査員の確保と調査員の資質の向上を図ります。	市長公室 政策課 166,600 千円
外部監査事業	市の監査機能の独立性および専門性を強化し、市政に対する市民の信頼と理解を高めるため、包括外部監査を行います。	行財政部 行政管理課 36,000 千円
職員採用事業	市民の負担に応えることのできる優秀な人材を確保するため、計画的に職員採用試験を実施します。	総務部 人事課 9,000 千円
職員研修事業	職員個々の能力および意欲の向上のため、各階層に必要な知識をはじめ、法令に関する専門知識等の習得を図るとともに、民間・公的研修機関等への派遣や自己啓発の促進を図ります。	総務部 人事課 31,400 千円
安全衛生事業	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、公務災害や疾病の未然防止に努め、公務能率の向上を図ります。	総務部 安全衛生管理課 177,900 千円
総合行政情報化推進事業	行政全体の情報化を進め、業務改善、事務処理の迅速化・効率化を図るため、総合的な情報化施策を実施します。	行財政部 情報推進課 50,600 千円
庁内LAN運用事業	庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進するため、庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積・管理します。また、行政事務の簡素化・効率化を図ります。	行財政部 情報推進課 894,800 千円
電算運用事業	市民サービスの充実を図るため、マルチアクセス環境を実現し、ワンストップ・ノンストップサービスの実現を図ります。また、スムーズなシステム間の連携を実現することにより、事務の効率化を推進します。	行財政部 情報推進課 2,048,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
法令等管理事業	市民に適切な行政法規情報を提供するため、市ホームページに条例、規則等を掲載するとともに、全庁的に法令・例規情報の提供を行います。	総務部 法務課 52,400千円
公文書管理事業	経費の節減を図るため、郵便料金割引制度等の利用や民間の委託業者による広報等配送業務を行います。	総務部 総務課 154,000千円
印刷管理事業	庁内の複写機等の管理や大量印刷物の効率化等を図るため、複写機等の機能充実および適正配置を行います。	総務部 総務課 119,200千円
庁舎管理事業	来庁者の安全と利便性および良好な庁舎環境の維持を図るため、庁舎の効率的・効果的な管理を行います。	総務部 庁舎管理課 896,000千円
庁舎整備事業	市庁舎へ来庁する市民等の安全と利便性の確保および良好な庁舎環境の維持を図るため、庁舎の改修工事、修繕を計画的に行います。	総務部 庁舎管理課 297,500千円
本庁舎建設事業	本庁舎の建替えを行うため、新庁舎建設の実施設計、本庁舎南側低層部の解体工事及び新本庁舎建設工事を行います。	総務部 庁舎管理課 6,360,000千円
庁用車管理事業	庁用車等の適正な管理および低燃費低公害な庁用車への買い替えを行います。	総務部 庁舎管理課 114,200千円
公有財産管理事業 (庁舎管理課)	市が管理する施設で発生する事故について、保険金や見舞金の支払いのため、全国市長会市民総合賠償補償保険および全国市長会学校災害賠償補償保険へ加入します。	総務部 庁舎管理課 24,300千円
戸籍システム整備事業(戸籍管理事業を含む)	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、戸籍届出受付の迅速化および的確な戸籍の記録・管理を行います。	市民協働部 市民課 38,500千円
住基ネットワーク事業	市民の利便性の向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な管理を行います。	市民協働部 市民課 135,300千円
証明発行事業	市民の利便性を高めるため、住民票の写しなどのコンビニ交付サービスの利用促進を図ることにより、窓口の混雑緩和に努めます。	市民協働部 市民課 102,600千円
パスポートセンター運営事業	旅券および諸証明を交付することにより、市民の利便性を図ります。	市民協働部 市民課 438,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
北部出張所運営事業	北部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民協働部 北部出張所 25,500 千円
南部出張所運営事業	南部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民協働部 南部出張所 26,100 千円
市民税課税事務事業	市の財源を確保するため、納税義務者を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	行財政部 市民税課 157,000 千円
資産税課税事務事業	市の財源を確保するため、固定資産税の賦課期日における土地・家屋・償却資産の現況を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	行財政部 資産税課 345,000 千円
市税等徴収事務事業	財政基盤の充実・強化を図るため、市税の適正な収納と税負担の公平性・公正性を追求し安定した自主財源の確保に努めます。	行財政部 収納課 139,200 千円
公有財産管理事業 (公共施設マネジメント推進課)	公有財産の有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付等を行うとともに、財産台帳を整備し、効率的かつ適切な財産管理に努めます。	市長公室 公共施設マネジメント推進課 27,900 千円
広域行政事業	5市1町(草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町)の連携、広域的な行政課題の調査研究および共同事業による行政の効率化を図るため、5市1町で構成する埼玉県東南部都市連絡調整会議において、共同事業等を行います。	市長公室 政策課 45,600 千円
斎場運営事業	利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行います。また、斎場業務の円滑な運営を図るため、PFI事業者が指定管理者として運営を担うことで、財政の削減と効率的な運営を図ります。	市民協働部 市民課 1,734,000 千円

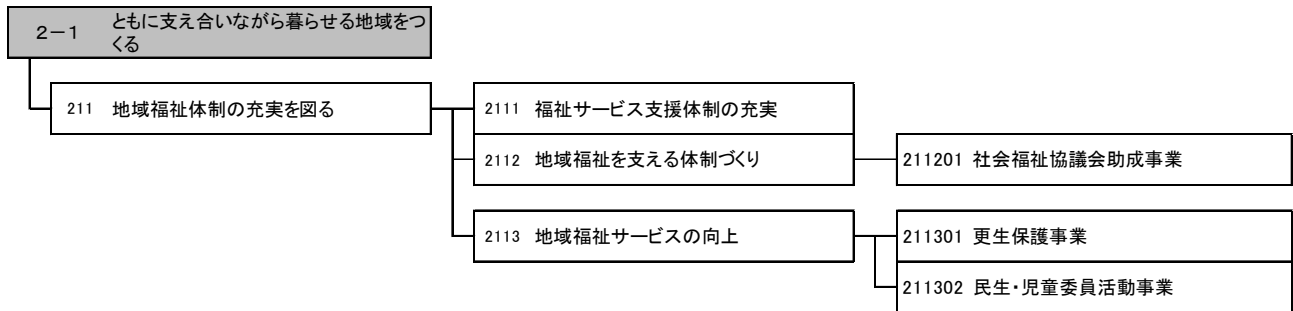


## 大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり 【保健、医療、子育て、福祉、社会保障】

### 2-1 ともに支え合いながら暮らせる地域をつくる

事業予定額計：413,600千円

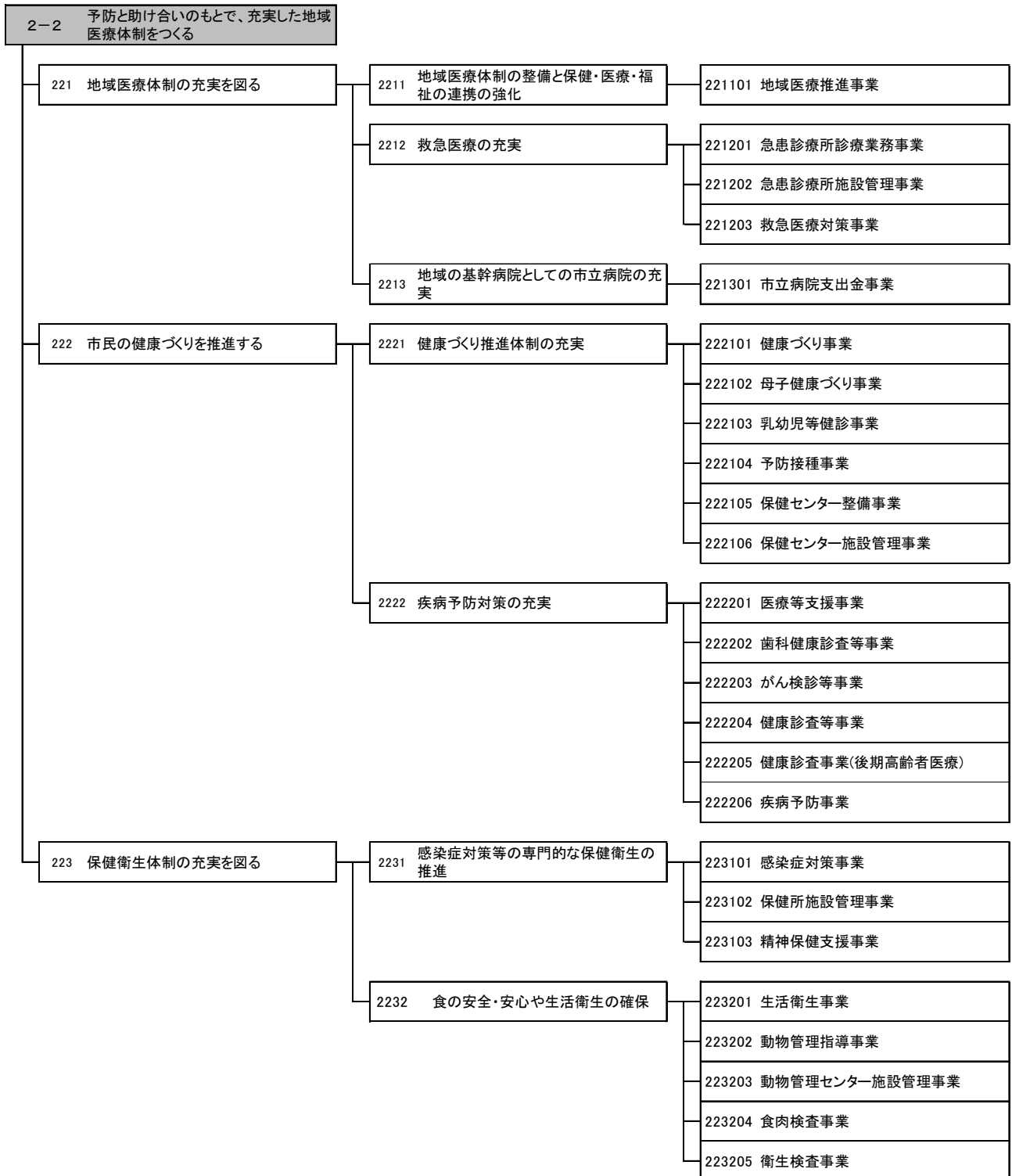
#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
社会福祉協議会助成事業	地域福祉を中心に事業を展開する社会福祉法人である社会福祉協議会の組織体制・事業の強化・充実を図り、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域福祉事業の充実を図るため、社会福祉協議会に対し助成金を支出します。	福祉部 福祉推進課 287,000千円
更生保護事業	保護司会、更生保護女性会と連携し、犯罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪や非行の予防・啓発を行い、安全で住みやすい地域社会を構築するため、保護司会、更生保護女性会への助成を行い、更生保護活動を促進します。	福祉部 福祉推進課 9,000千円
民生・児童委員活動事業	地域福祉サービスの向上に寄与するため、福祉に関する地域の身近な相談・支援の奉仕者として地域福祉を推進する民生委員・児童委員協議会へ活動助成金の支出を行い活動を補助します。また、民生委員・児童委員に対し活動報償金の支出を行います。	福祉部 福祉推進課 117,600千円

2-2 予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる  
 事業予定額計：12,913,260千円

【大綱・施策体系図】

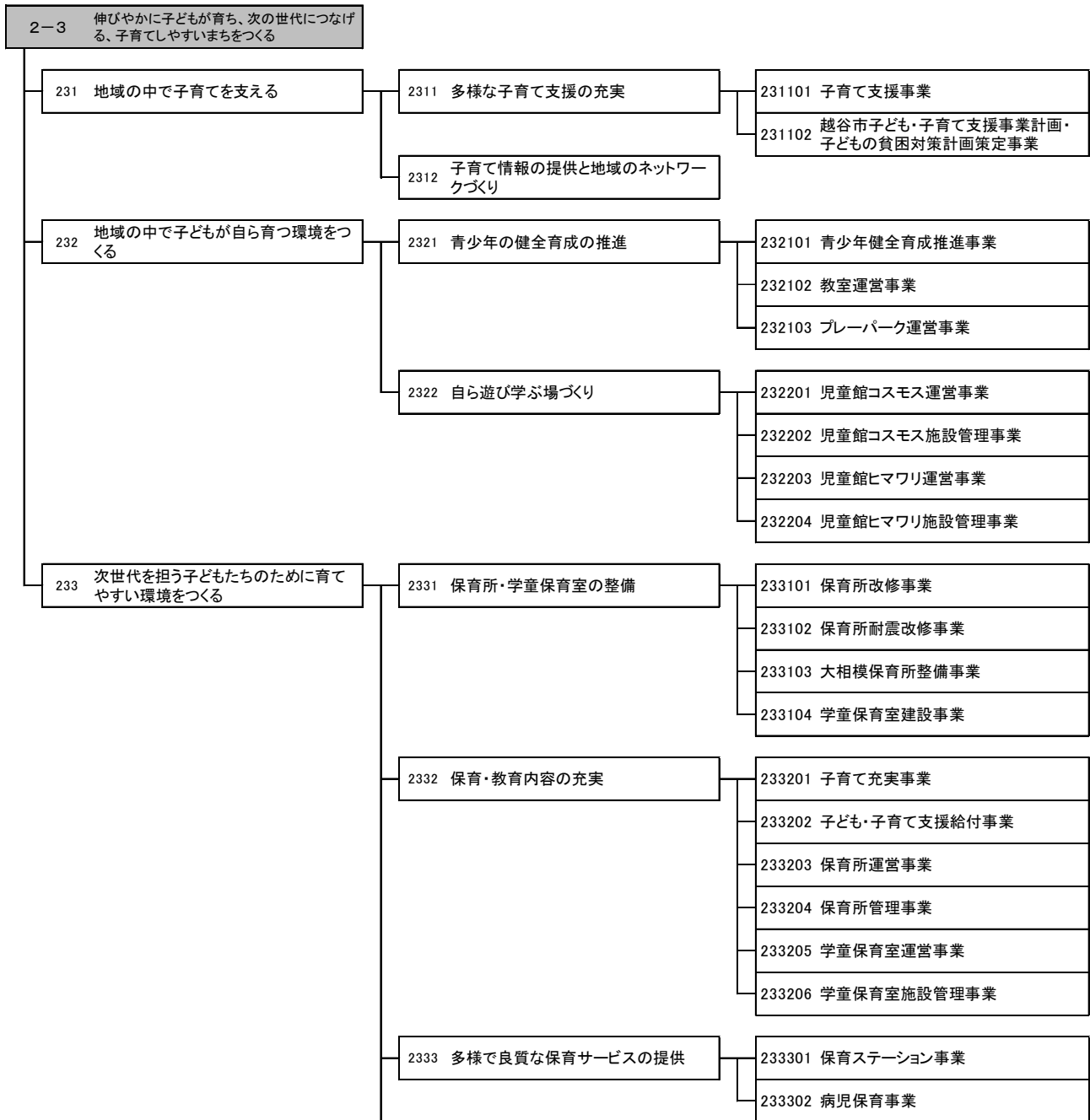


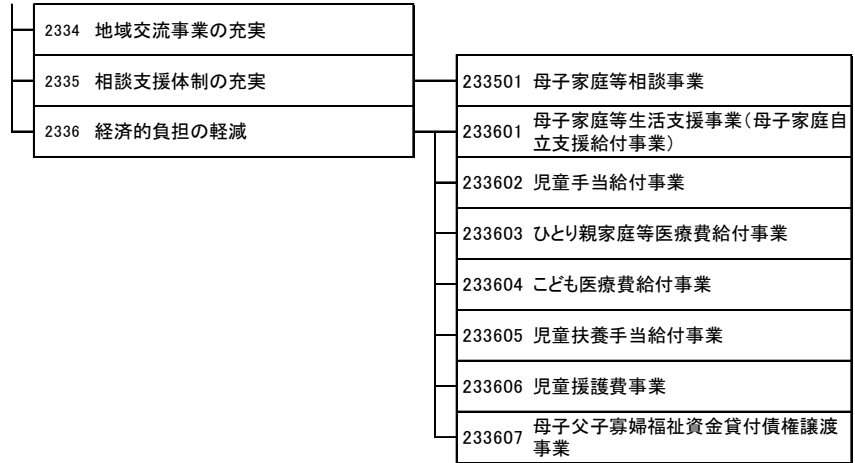
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地域医療推進事業	地域医療体制を確保し、市民の健康増進および福祉の向上を図るため、看護師等の養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸与等を行います。また、骨髄等の移植およびドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー助成金を交付します。	保健医療部 地域医療課 182,100千円
急患診療所診療業務事業	夜間における初期救急医療を確保するため、診療業務を行います。	保健医療部 地域医療課 375,000千円
急患診療所施設管理事業	年中無休で初期救急医療を提供するため、施設の維持管理を行います。	保健医療部 地域医療課 9,600千円
救急医療対策事業	初期および第二次の救急医療体制のさらなる充実を図るため、休日当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業等を実施します。	保健医療部 地域医療課 47,600千円
市立病院支出金事業	市民に対して良質な医療の提供と病院経営の健全化を図るため、民間病院では経営上困難な救急医療や高度な医療をはじめ、医療相談や栄養相談といった保健衛生行政事務などに要する経費に対し、法に基づき負担します。	市立病院事務部 庶務課 3,712,000千円
健康づくり事業	市民一人ひとりが自らの健康管理について関心を持ち、健康の保持増進を図るため、生活習慣や歯科および食生活など、健康に関する情報提供や実践方法普及の健康教育実施と仲間づくり推進による健康づくりを支援します。	保健医療部 市民健康課 29,100千円
母子健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の保護者の育児不安の解消や子育ての孤独感の軽減を図り、母子の心身ともに健康づくりを推進するため、乳児全戸訪問や育児相談等を行います。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため、母親学級・両親学級を行います。	保健医療部 市民健康課 46,700千円
乳幼児等健診事業	乳幼児の健全な育成と、疾病および運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見するため、健康診査を実施し、発育・発達に応じた育児相談等を行います。また、妊婦に対しては妊婦健康診査を実施し、妊娠中からの継続した支援を行います。	保健医療部 市民健康課 927,500千円
予防接種事業	予防接種法に基づき、伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防するため、予防接種を適正かつ円滑に実施し、公衆衛生の向上に寄与します。	保健医療部 市民健康課 2,416,000千円
保健センター整備事業	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進めます。	保健医療部 地域医療課 市民健康課 1,810,700千円
保健センター施設管理事業	保健センターを利用する市民の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行います。	保健医療部 市民健康課 52,000千円
医療等支援事業	養育医療が必要な未熟児や小児慢性特定疾病児、特定不妊治療を行う夫婦に対し、医療費の負担軽減を図るため、医療費の給付および助成を行います。	保健医療部 市民健康課 474,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
歯科健康診査等事業	生涯を通じ自らの歯で食べる楽しみを享受し、豊かな人生を送るための歯の健康保持を図るため、幼児から高齢者および障がい者まで、歯科口腔保健に関する知識の普及啓発と、歯科口腔疾患の予防のための早期発見・早期治療を目的に歯周病検診等事業を実施します。	保健医療部 市民健康課 100,200千円
がん検診等事業	がんの早期発見・早期治療と、がん予防の知識の普及啓発のため、がん検診を実施します。	保健医療部 市民健康課 1,772,000千円
健康診査等事業	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣病等を予防し、市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査および肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診を実施します。また、健康に関する知識の普及啓発を図るため、栄養・運動等について保健指導を行います。	保健医療部 市民健康課 59,700千円
健康診査事業（後期高齢者医療）	高齢者の健康の保持増進を図るため、埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康診査を実施します。	保健医療部 国民健康保険課 495,000千円
疾病予防事業	高齢者の健康の保持増進を図るため、契約保養所の利用に際し助成を行います。また、人間ドックの受診に際し助成を行います。	保健医療部 国民健康保険課 17,000千円
感染症対策事業	感染症の発生予防およびまん延防止を図るため、感染症発生時の患者対応（移送体制の整備を含む）、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症予防に関する普及啓発等を実施します。	保健医療部 保健総務課 81,600千円
保健所施設管理事業	施設の安全で良好な環境を確保するため、適切な維持管理を行います。	保健医療部 保健総務課 70,900千円
精神保健支援事業	こころの健康の保持・増進を図るため、精神保健相談の充実、精神保健に関する正しい知識を普及啓発します。また、市民の自殺を防ぐため、計画の策定、研修等自殺対策事業を実施します。	保健医療部 保健総務課 10,860千円
生活衛生事業	環境衛生水準の維持向上のため、環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、構造設備や管理体制の確保に努めます。また、市民の健康の保護と快適な住環境の保全のため、衛生害虫の駆除等を行います。	保健医療部 生活衛生課 18,800千円
動物管理指導事業	動物の愛護と適正な飼養の普及を図るため、動物愛護フェスティバル等の啓発活動や猫の不妊・去勢を推進し、人と動物が共生できる社会の実現を図ります。	保健医療部 生活衛生課 9,300千円
動物管理センター施設管理事業	施設の衛生的な環境を確保し、收容された動物の健康を保持するため、適切な施設の維持管理を行います。	保健医療部 生活衛生課 13,900千円
食肉検査事業	と畜場、と畜場に併設する食肉処理場、及び食鳥処理場における食肉及び食鳥肉等に由来する公衆衛生上の危害の発生防止のため、と畜検査、監視指導、枝肉の細菌検査、並びに業者を対象とする衛生講習等を行います。	保健医療部 生活衛生課 41,100千円
衛生検査事業	市民の健康危機の防止と健康に対する安心・安全を確保するため、感染症検査、食中毒検査、市場流通食品の規格基準検査等の充実を図ります。	保健医療部 衛生検査課 140,600千円

2-3 伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる、子育てしやすいまちをつくる  
事業予定額計：45,840,800千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
子育て支援事業	子育てに関する支援体制の充実を図るため、子育てサロンやファミリーサポートセンター、緊急サポートセンター、子どもショートステイの運営を行います。また、子育て支援ネットワークの推進を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 120,900 千円
越谷市子ども・子育て支援事業計画・子どもの貧困対策計画策定事業	教育・保育及び地域の子育て支援事業を計画的に実施するため、子ども・子育て支援事業計画を策定します。併せて、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策計画を策定します。	子ども家庭部 子育て支援課 9,000 千円
青少年健全育成推進事業	子どもたちが将来に目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を目的とした市民団体と連携して、健全育成研修会や市民フォーラムなどを開催し、青少年健全育成事業を推進します。	子ども家庭部 青少年課 22,000 千円
教室運営事業	放課後や週末における子どもたちの安全で安心な活動の拠点となる居場所を整備し、異年齢の子どもたちの交流や、地域の大人との交流等を通じ、心豊かなたくましい子どもたちを育むとともに、地域の教育力の活性化を図ります。	子ども家庭部 青少年課 19,700 千円
プレーパーク運営事業	子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、青少年の健全育成を推進します。	子ども家庭部 青少年課 8,900 千円
児童館コスモス運営事業	「天文と物理」をテーマにした児童館として、子どもたちの健全育成のため、子どもたちが興味・関心を持って楽しく取り組むことができる事業を運営します。	子ども家庭部 青少年課 65,400 千円
児童館コスモス施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 79,800 千円
児童館ヒマワリ運営事業	「生物と環境」をテーマにした児童館として、子どもたちの健全育成のため、子どもたちが興味・関心を持って楽しく取り組むことができる事業を運営します。	子ども家庭部 青少年課 76,600 千円
児童館ヒマワリ施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 68,600 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
保育所改修事業	公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行います。	子ども家庭部 子ども育成課 60,600千円
保育所耐震改修事業	地震に対する安全性を確認し、公立保育所における耐震性能の確保を図るため、耐震診断及び耐震補強に必要な措置を行います。	子ども家庭部 子ども育成課 144,800千円
大相模保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 子ども育成課 406,800千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、計画的に学童保育室の増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 210,000千円
子育て充実事業	多様化する子育て需要に対応するため、民間保育園等に対し各種補助金を交付します。また、新たな民間保育園等の整備を支援し定員枠の拡大を図ります。	子ども家庭部 子ども育成課 3,770,000千円
子ども・子育て支援給付事業	多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給します。	子ども家庭部 子ども育成課 13,800,000千円
保育所運営事業	増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所において良質かつ適切な保育サービスの提供を行います。また、特別支援保育、延長保育等の多様な保育ニーズに応えられるよう、適切な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを進めます。	子ども家庭部 子ども育成課 540,000千円
保育所管理事業	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。	子ども家庭部 子ども育成課 278,900千円
学童保育室運営事業	放課後児童の健全育成のため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供します。	子ども家庭部 青少年課 2,230,000千円
学童保育室施設管理事業	学童保育室における児童の安全確保と、快適な保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。	子ども家庭部 青少年課 16,300千円
保育ステーション事業	仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てることのできる地域社会環境を形成するため、利便性の高い駅近傍で保育ステーション事業として、送迎保育、一時預かりおよび育児相談等の基幹事業を実施します。	子ども家庭部 子ども育成課 399,000千円
病児保育事業	仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、家庭での保育が困難な病児を一時的に保育します。	子ども家庭部 子ども育成課 49,200千円

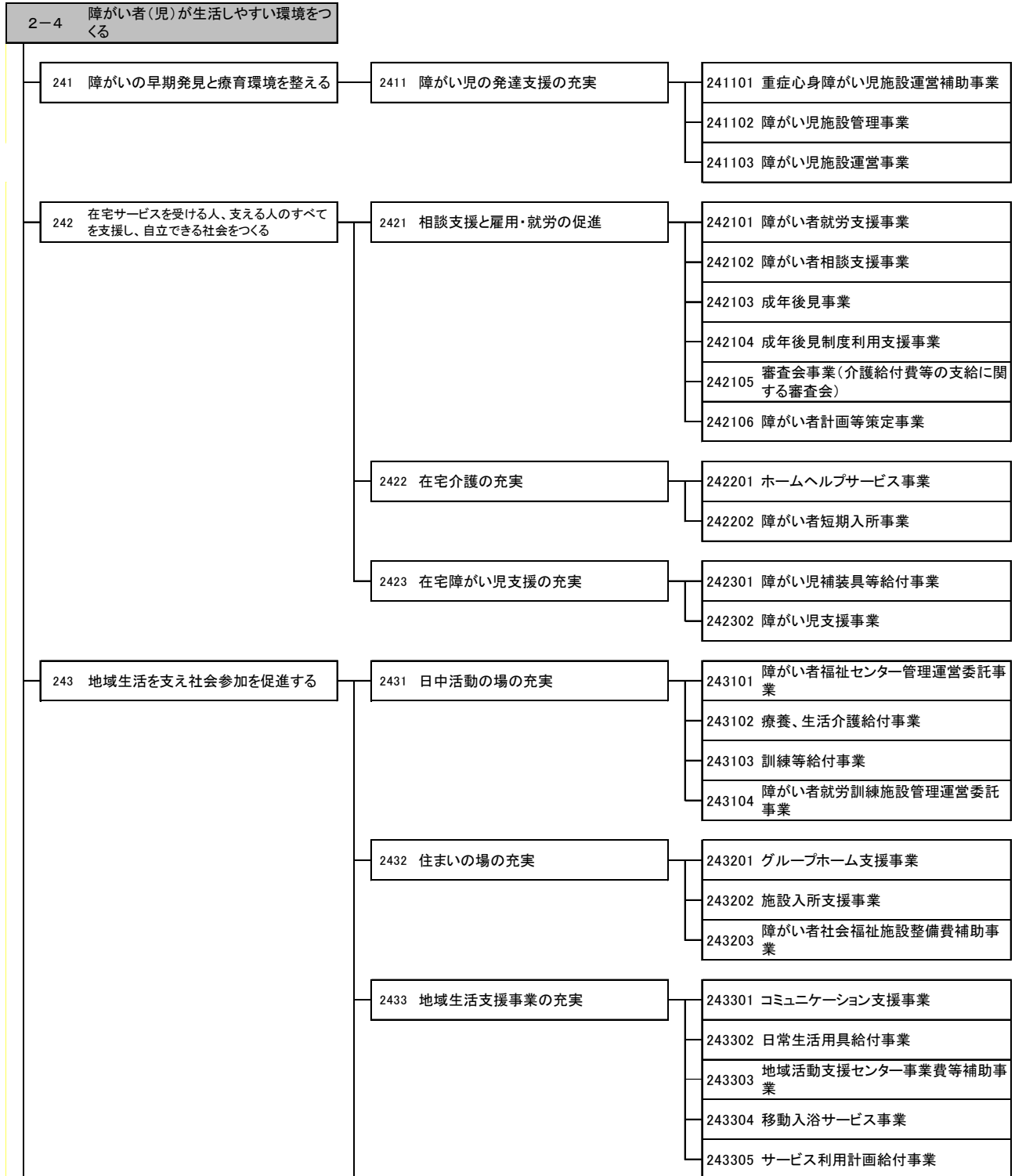


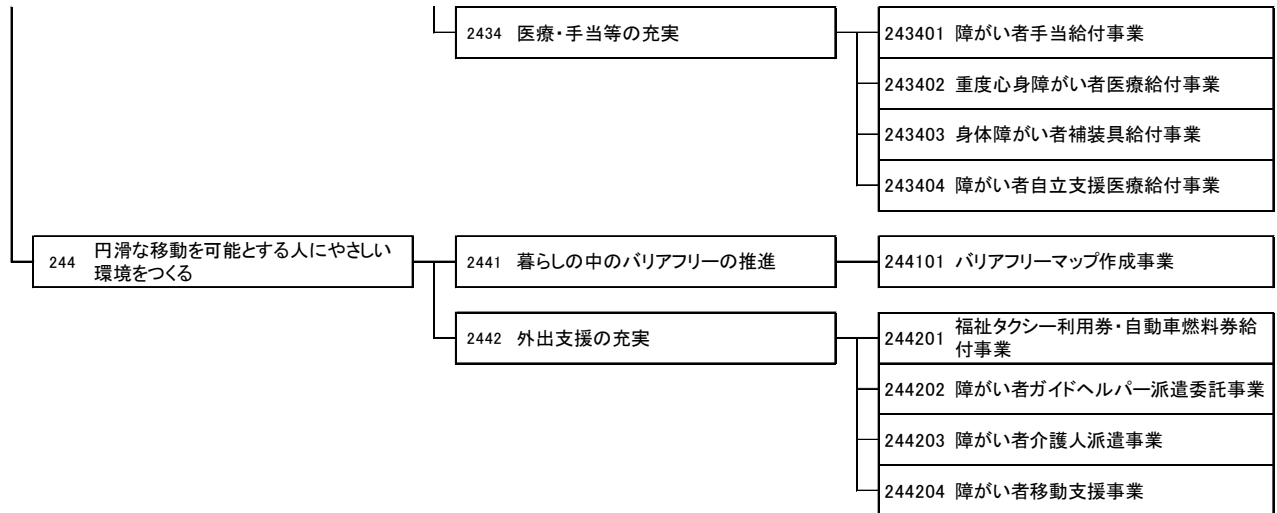
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
母子家庭等相談事業	母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し多様な支援を図ります。	子ども家庭部 子育て支援課 15,300千円
母子家庭等生活支援事業 (母子家庭自立支援給付事業)	収入基盤の弱い母子家庭の母に対して、就労に結びつきやすい知識・技能の習得や生活の安定に資する資格の取得を促進し、母子家庭の自立を図るため、母子自立支援教育訓練給付金および高等技能訓練促進費等を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 74,100千円
児童手当給付事業	次代を担う子どもの成長および発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 16,573,000千円
ひとり親家庭等医療費給付事業	ひとり親家庭の健康増進と経済的負担の軽減、および福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 186,000千円
こども医療費給付事業	子どもの健康増進と子育て家庭に対する経済的負担を軽減するとともに、早期治療を促し、疾病の重篤化を防止するため、子どもの医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 3,450,000千円
児童扶養手当給付事業	父母の離婚などによる父子家庭や母子家庭の生活を安定させることにより、児童福祉の向上を図るため、児童扶養手当を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 3,069,000千円
児童援護費事業	児童が健やかに生まれ、育成されるよう、経済的理由により入院助産を受けることができない方に対し、認可助産施設で助産を行います。また、保護者の経済的負担の軽減を図るため、心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成します。	子ども家庭部 子育て支援課 16,800千円
母子父子寡婦福祉資金貸付 債権譲渡事業	中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡された越谷市に係る母子父子寡婦福祉資金に係る債権について、平成29年度から5年間の年賦払いにより支払います。	子ども家庭部 子育て支援課 80,100千円



2-4 障がい者（児）が生活しやすい環境をつくる  
事業予定額計：20,193,200千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
重症心身障がい児施設運営補助事業	重度の知的障がいと肢体不自由が重複している障がい児（者）の個々の症状に応じた必要な治療を実施するとともに、日常生活の援助、育成指導をするため、中川の郷療育センターの運営に対し助成を行い、重症心身障がい児（者）の療育を支援します。	子ども家庭部 子育て支援課 180,000 千円
障がい児施設管理事業	障がい児に対し日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与および集団生活への適応訓練を行うとともに、心身の発達に支援を必要とする児童およびその保護者に対し発達相談等を行うことにより、児童の健全な発育の促進および子育てに関する不安の軽減を図るため、施設の保守管理を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 20,200 千円
障がい児施設運営事業	障がい児に対し日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与および集団生活への適応訓練を行うとともに、心身の発達に支援を必要とする児童およびその保護者に対し発達相談等を行うことにより、児童の健全な発育の促進および子育てに関する不安の軽減を図るため、施設の運営を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 49,700 千円
障がい者就労支援事業	障がい者の職業的および社会的自立の促進を図るため、就労相談や就職準備、職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障がい者の職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業を実施します。	福祉部 障害福祉課 58,900 千円
障がい者相談支援事業	障がい者の地域での生活を支援するため、障害福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するとともに、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な専門機関の紹介や他機関との連絡調整を行うなど、相談支援を実施します。	福祉部 障害福祉課 95,400 千円
成年後見事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう利用啓発、個別相談への対応、市民後見人の養成等を行い、高齢者や障がい者およびその保護者、家族を支援します。	福祉部 障害福祉課 50,300 千円
成年後見制度利用支援事業	身寄りのない判断能力が低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守るため、市長が成年後見等の開始の審判請求を行うとともに、当該成年後見等を受ける者が、成年後見人等に対し報酬の支払いが困難な状況にあると認められる場合、報酬を助成します。	福祉部 障害福祉課 10,200 千円
審査会事業（介護給付費等の支給に関する審査会）	障がい福祉サービス利用希望者に対し、介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査および判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行います。	福祉部 障害福祉課 15,400 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい者計画等策定事業	障害者基本法に定める市町村障害者計画として、障がい者福祉についての理念や方針、施策の方向を明らかにする障がい者計画を策定します。また、障害者総合支援法に基づき、国の基本的指針に沿って、障害福祉サービス、相談支援および地域生活支援事業の提供体制の確保に関する障がい福祉計画を策定します。	福祉部 障害福祉課  9,000千円
ホームヘルプサービス事業	障がい者の自立生活の向上と日常生活の円滑化を図るため、在宅生活を営むうえで、家事援助、身体介護および外出時の支援を要する障がい者にヘルパーを派遣するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課  1,860,000千円
障がい者短期入所事業	家庭における介護が、家族の疾病等により一時的に困難になった場合など介護者の負担軽減を図るため、障害者支援施設等に短期間入所させ、日常生活上必要な支援を提供するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課  136,200千円
障がい児補装具等給付事業	身体に障がいのある児童の身体機能を補い、日常生活の向上を図るとともに、重度心身障がい児の日常生活の便宜を図るため、身体に障がいのある児童に補装具費の支給や、重度心身障がい児に対し日常生活用具を給付します。	子ども家庭部 子育て支援課  116,400千円
障がい児支援事業	在宅の障がい児の地域生活を支援し、介護者宅への負担軽減を図るため、障がいの程度、状況などに応じて介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課  3,550,000千円
障がい者福祉センター管理運営委託事業	障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与するとともに、障がい者福祉ボランティアの育成等を実施し、障がい者の自立と福祉の増進を図るため、施設の管理運営を委託します。	福祉部 障害福祉課  67,400千円
療養、生活介護給付事業	日常生活において介護を必要とする障がい者を支援するため、医療機関や障害者支援施設等において、機能訓練や入浴、排せつ等の介護や創作的活動、生産活動の機会を提供するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課  3,942,000千円
訓練等給付事業	日常生活、社会生活において訓練を必要とする障がい者を支援するため、事業所等において身体機能、生活能力の向上のための訓練や一般就労に必要な訓練および就労や生産活動などの機会を提供するとともに、訓練等給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課  3,075,000千円
障がい者就労訓練施設管理運営委託事業	障がい者の就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練等を行う障がい福祉サービス事業（就労移行支援事業、就労継続支援事業B型）等を実施し、障がい者の自立と福祉の増進を図るため、施設の管理運営を委託します。	福祉部 障害福祉課  560,000千円
グループホーム支援事業	地域での生活を望む障がい者の生活を支援するため、グループホーム、生活ホームにおいて日常生活上必要な支援を提供するとともに、訓練等給付費の支給や補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課  555,000千円
施設入所支援事業	在宅での生活が困難な障がい者の日常生活の向上を図るため、障害者支援施設において入浴や排せつ、食事の介護など必要なサービスを提供するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課  978,000千円
障がい者社会福祉施設整備費補助事業	障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課  39,900千円

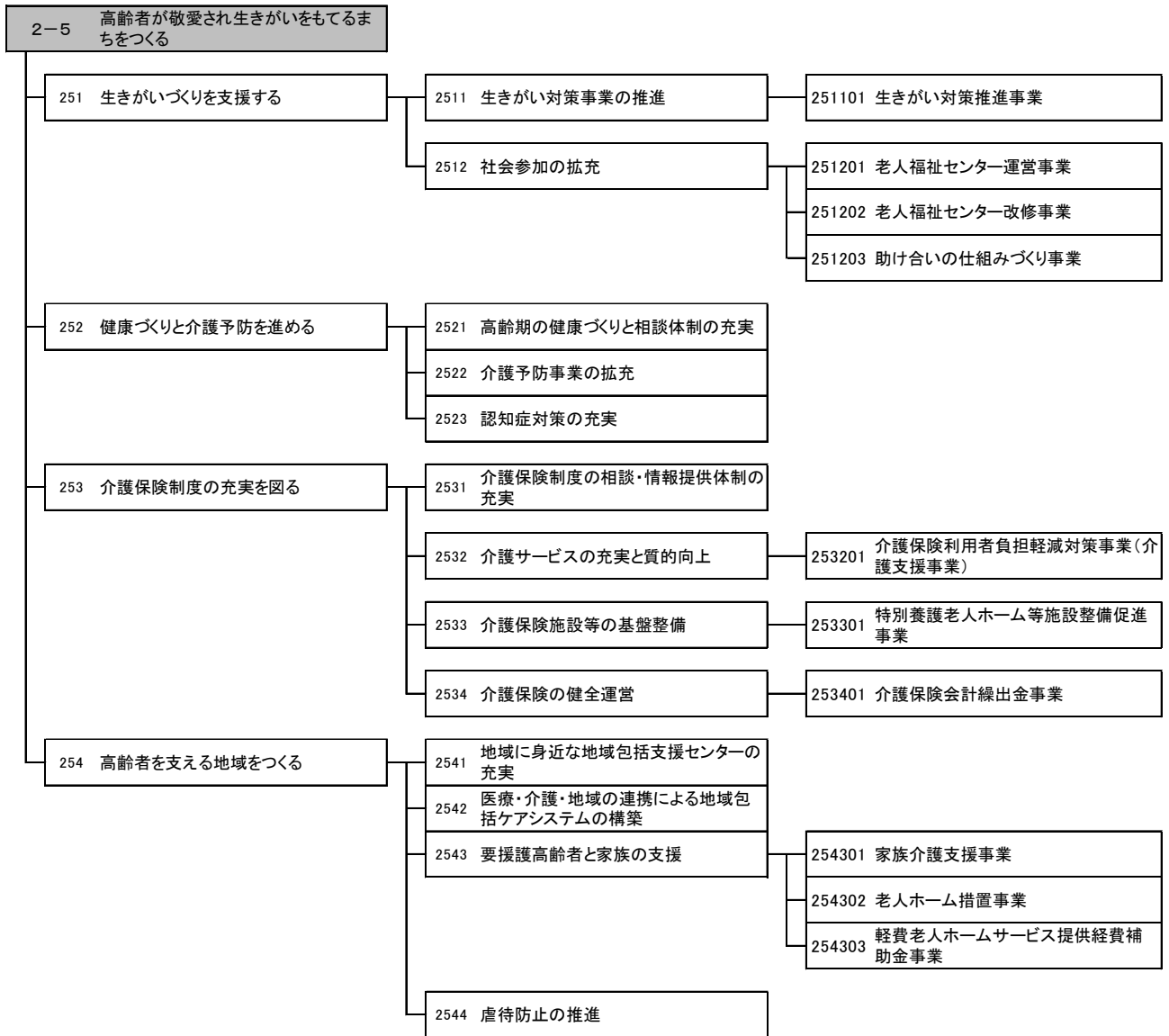
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
コミュニケーション支援事業	聴覚障がい者等の社会参加の促進とコミュニケーションの円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣します。	福祉部 障害福祉課 72,400千円
日常生活用具給付事業	障がい者および難病患者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行います。	福祉部 障害福祉課 214,800千円
地域活動支援センター事業費等補助事業	在宅で生活する障がい者の自立した日常生活、社会生活の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動、生産活動の機会を提供するとともに、地域活動支援センターを運営する団体に補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 164,400千円
移動入浴サービス事業	家庭において入浴が困難な身体障がい者の保健衛生の向上を図るため、巡回入浴車を派遣し、入浴サービスを提供します。	福祉部 障害福祉課 41,000千円
サービス利用計画給付事業	障がい者の適切なサービス利用を支援するため、指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画の作成およびモニタリングを行うとともに、計画相談支援給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 149,200千円
障がい者手当給付事業	障がい者の生活向上、介護等の負担軽減、福祉の増進を図るため、重度心身障がい者（児）に対し、障がいの程度等に応じて重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給します。	福祉部 障害福祉課 961,000千円
重度心身障がい者医療給付事業	障がい者の健康を守り、本人や家族等の経済的負担を軽減し、重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の保険診療一部負担金を助成します。	福祉部 障害福祉課 1,585,200千円
身体障がい者補装具給付事業	身体障がい者の日常生活の能率の向上等を図るため、身体機能を補完、代替するための補装具の購入、修理に係る補装具費を支給します。	福祉部 障害福祉課 60,000千円
障がい者自立支援医療給付事業	心臓・腎臓・免疫等に障がいがあり、手術等の治療を行うことによって障がいの軽減、社会生活の円滑化に効果が見込まれる場合に、日常生活の容易化と経済的負担の軽減を図るため、手術等にかかわる医療費を給付します。	福祉部 障害福祉課 1,173,000千円
バリアフリーマップ作成事業	障がい者や高齢者、乳幼児をお連れの方などが安心して外出できるよう、市内の公共施設等のバリアフリー情報をまとめて掲載した冊子を配布します。また、市ホームページでも情報提供を行います。	福祉部 障害福祉課 5,100千円
福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	重度心身障がい者の外出を容易にし、経済的負担の軽減と障がい者福祉の増進を図るため、市内に住所を有する在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー利用券又は自動車燃料費助成券を交付します。	福祉部 障害福祉課 178,800千円
障がい者ガイドヘルパー派遣委託事業	重度の視覚障がい者や下肢体幹機能に障がいを持つ障がい者の公的機関での手続きを行う際や、突発的な通院等の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣します。	福祉部 障害福祉課 8,700千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい者介護人派遣事業	在宅の重度の全身性障がい者、重度の知的障がい者の生活圏の拡大を図り、社会参加を促進するため、外出援助等の介護人を派遣します。	福祉部 障害福祉課 34,800 千円
障がい者移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出が、安全かつ円滑にできるよう支援します。	福祉部 障害福祉課 175,800 千円

## 2-5 高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる

事業予定額計：11,543,000 千円

### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生きがい対策推進事業	高齢者が、いきいきと自分らしく、安心して健康で元気に暮らせるよう、社会参加や生きがい活動を支援するため、敬老会の開催、シルバーカレッジの開催、いきいき農園貸出事業のほか、老人クラブ育成や敬老祝金の支給などの生きがい対策事業を実施します。	福祉部 福祉推進課 199,500 千円
老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいつくりや社会参加活動の拠点である老人福祉センターにおいて各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜を総合的に供与します。	福祉部 福祉推進課 978,000 千円

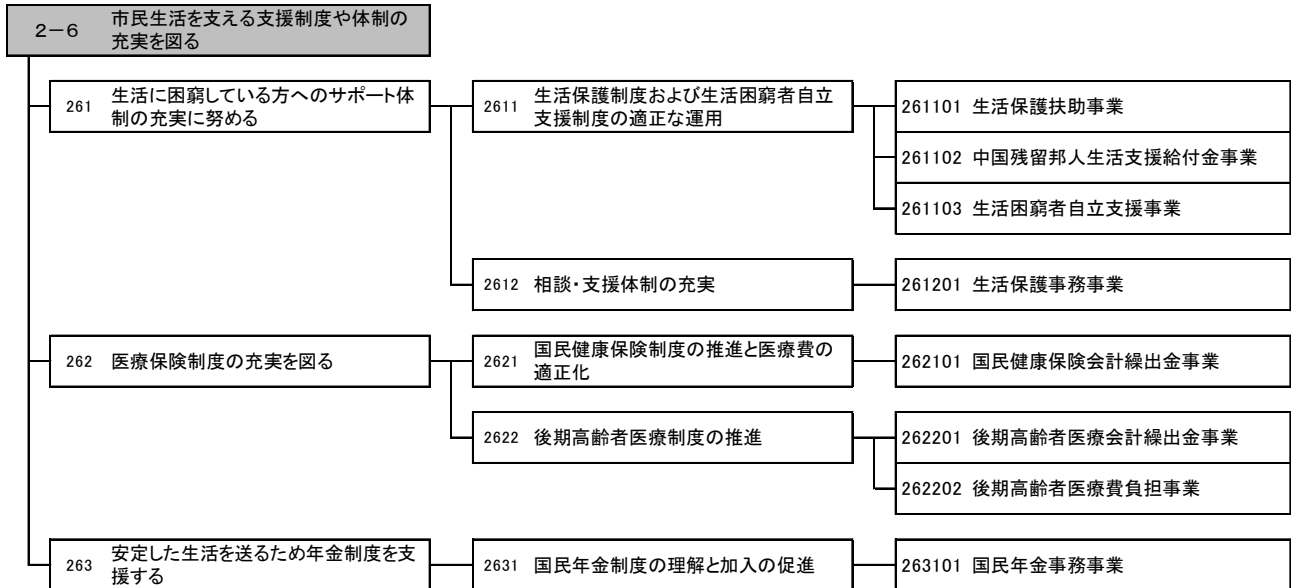


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
老人福祉センター改修事業	老人福祉センター利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、計画的な施設の改修を行います。	福祉部 福祉推進課 21,600 千円
助け合いの仕組みづくり事業	高齢者の社会参加を促進し、生きがいを支援するため、空き店舗などを活用した高齢者の居場所づくりなどの事業を推進します。	福祉部 地域包括ケア推進課 48,200 千円
介護保険利用者負担軽減対策事業(介護支援事業)	居宅介護サービス(介護予防・地域密着型サービスを含む。)の利用者負担額について、非課税世帯の負担を軽減するため減額します。	福祉部 介護保険課 483,000 千円
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	越谷市内で特別養護老人ホームの新規開設や増床等の整備を行う社会福祉法人に対して補助金を交付し、介護保険サービスの基盤整備の充実を促進します。	福祉部 介護保険課 975,000 千円
介護保険会計繰出金事業	介護保険財政の健全運営を図るため、介護給付費および地域支援事業に係る法定負担分と介護保険事務に要する費用を一般会計から繰り出しを行います。	福祉部 介護保険課 8,370,000 千円
家族介護支援事業	高齢者を介護している家族等を支援し、介護に伴う家族の精神的・経済的負担を軽減するため、在宅介護者へ手当を支給します。また、ひとり暮らし高齢者等の急病等に迅速に対応するため、緊急通報システム事業を実施します。	福祉部 地域包括ケア推進課 78,600 千円
老人ホーム措置事業	環境上の理由および経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を支援するため、養護老人ホーム等への入所措置を行います。	福祉部 地域包括ケア推進課 221,100 千円
軽費老人ホームサービス提供経費補助金事業	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行います。	福祉部 地域包括ケア推進課 168,000 千円

## 2-6 市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る

事業予定額計：39,774,800千円

### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生活保護扶助事業	生活保護法に基づき、被保護者に対して健康で文化的な生活水準を保障するとともに、その自立助長についての支援を図るため、生活保護法に基づく生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8つの扶助を、その困窮の程度に応じて適用し、必要な保護を行います。	福祉部 生活福祉課 20,202,000千円
中国残留邦人生活支援給付金事業	永住帰国した中国残留邦人等の自立の支援を行うため、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図られない場合に、老齢基礎年金を補完するための支援給付を行います。	福祉部 生活福祉課 96,000千円
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業および家計相談支援事業を実施します。	福祉部 生活福祉課 136,600千円
生活保護事務事業	被保護者の自立助長を促すため、就労支援員を配置し、就労支援を行います。また、医療・介護事務の適正な執行を図るため、嘱託医による医療扶助内容の審査を行い、さらに業者によるレセプト点検を実施します。	福祉部 生活福祉課 70,600千円
国民健康保険会計繰出金事業	国民健康保険財政の安定運営を図るため、法定負担分および法定外負担分について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出します。	保健医療部 国民健康保険課 9,780,000千円
後期高齢者医療会計繰出金事業	後期高齢者医療制度の維持推進を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保険基盤安定納付金および後期高齢者医療制度の事務に要する費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出します。	保健医療部 国民健康保険課 2,055,000千円

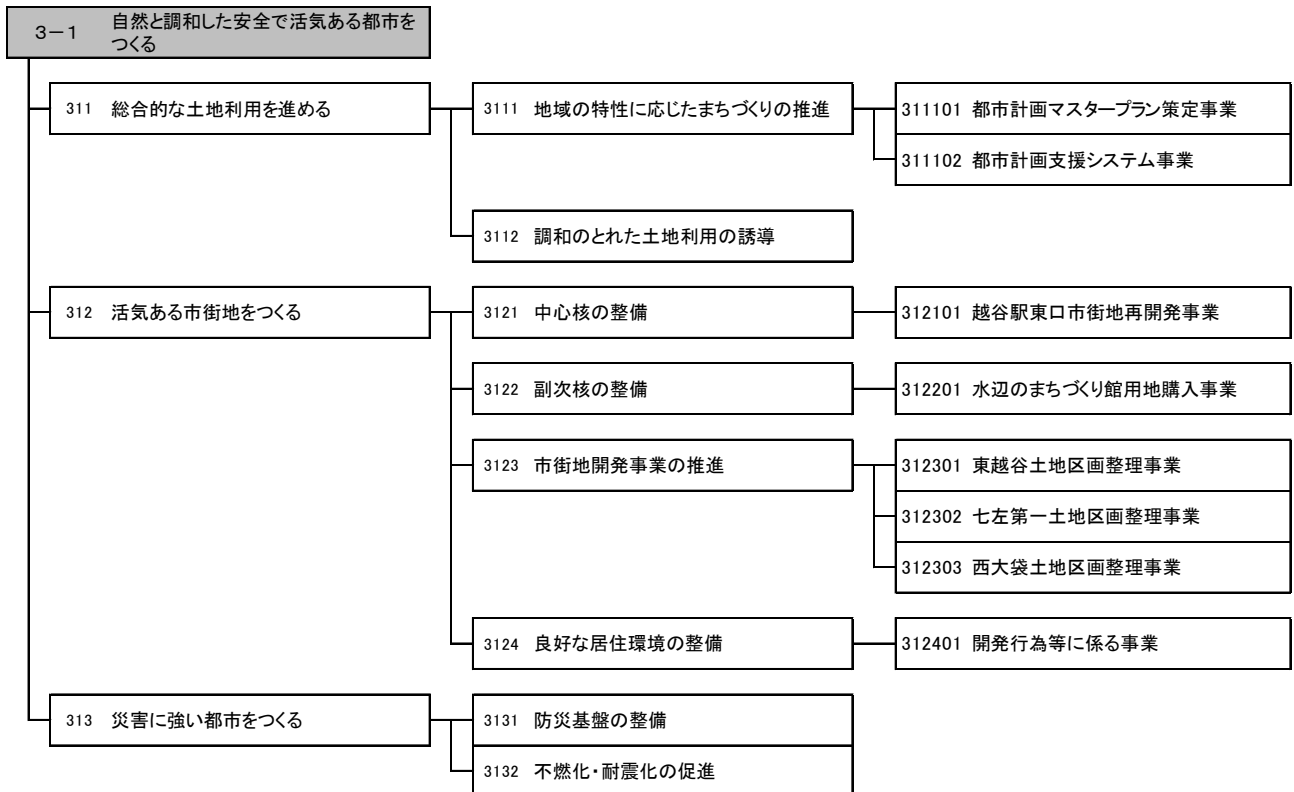


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
後期高齢者医療費負担事業	後期高齢者医療制度の維持推進を図るため、事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分および後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支出します。	保健医療部 国民健康保険課  7,370,000 千円
国民年金事務事業	日本年金機構との協力連携のもと、国民年金制度の理解と加入の促進を図るため、各種届出の受付や給付などに係る相談業務など公的年金の受給権確保に向けた取り組みを行います。	市民協働部 市民課  34,600 千円

### 大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり 【都市計画、都市施設、住宅】

#### 3-1 自然と調和した安全で活気ある都市をつくる 事業予定額計：5,727,000千円

【大綱・施策体系図】



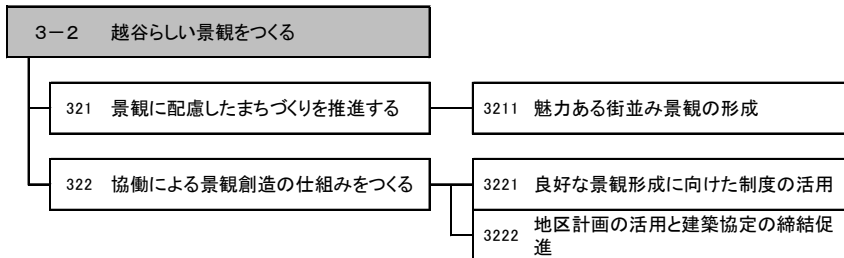
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法第18条の2に基づき、越谷市総合振興計画基本構想に即し、本市の都市計画に関する基本的な方針として、まちづくりの将来像や、基本理念及び基本方針を定めます。	都市整備部 都市計画課 13,000千円
都市計画支援システム事業	都市計画情報を一元的に処理することで業務の効率化と質の向上を図るとともに、多様化・高度化している市民ニーズに対し窓口業務の迅速化・的確性の向上を実現するシステムの構築・運営のため、最新のデータ更新や機能追加およびシステム稼動のための機器等の保守管理を行います。	都市整備部 都市計画課 22,100千円
越谷駅東口市街地再開発事業	越谷駅東口市街地再開発事業の施行に伴い、事業推進のため、土地開発公社が先行買収した用地の買戻しを行います。	都市整備部 市街地整備課 1,204,900千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
水辺のまちづくり館用地購入事業	第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画に基づき、公社が保有する土地の処分を進め経営の健全化を図るため、先行買収した用地の一部について買戻しを行います。	都市整備部 都市計画課 315,000 千円
東越谷土地区画整理事業	東越谷地区（地区面積 91.6 ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 794,000 千円
七左第一土地区画整理事業	七左第一地区（地区面積 42.5 ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 410,000 千円
西大袋土地区画整理事業	本市の副次核である西大袋地区（地区面積 125.9 ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 2,638,000 千円
開発行為等に係る事業	「越谷市まちの整備に関する条例」に基づき道路後退による道路拡幅を円滑に行い住環境の改善と都市整備を図るため、道路用地として帰属した土地の所有者に対して分筆手数料負担金・道路後退協力金および物件等補償料を交付します。	都市整備部 開発指導課 330,000 千円

### 3-2 越谷らしい景観をつくる

事業予定額計：0千円

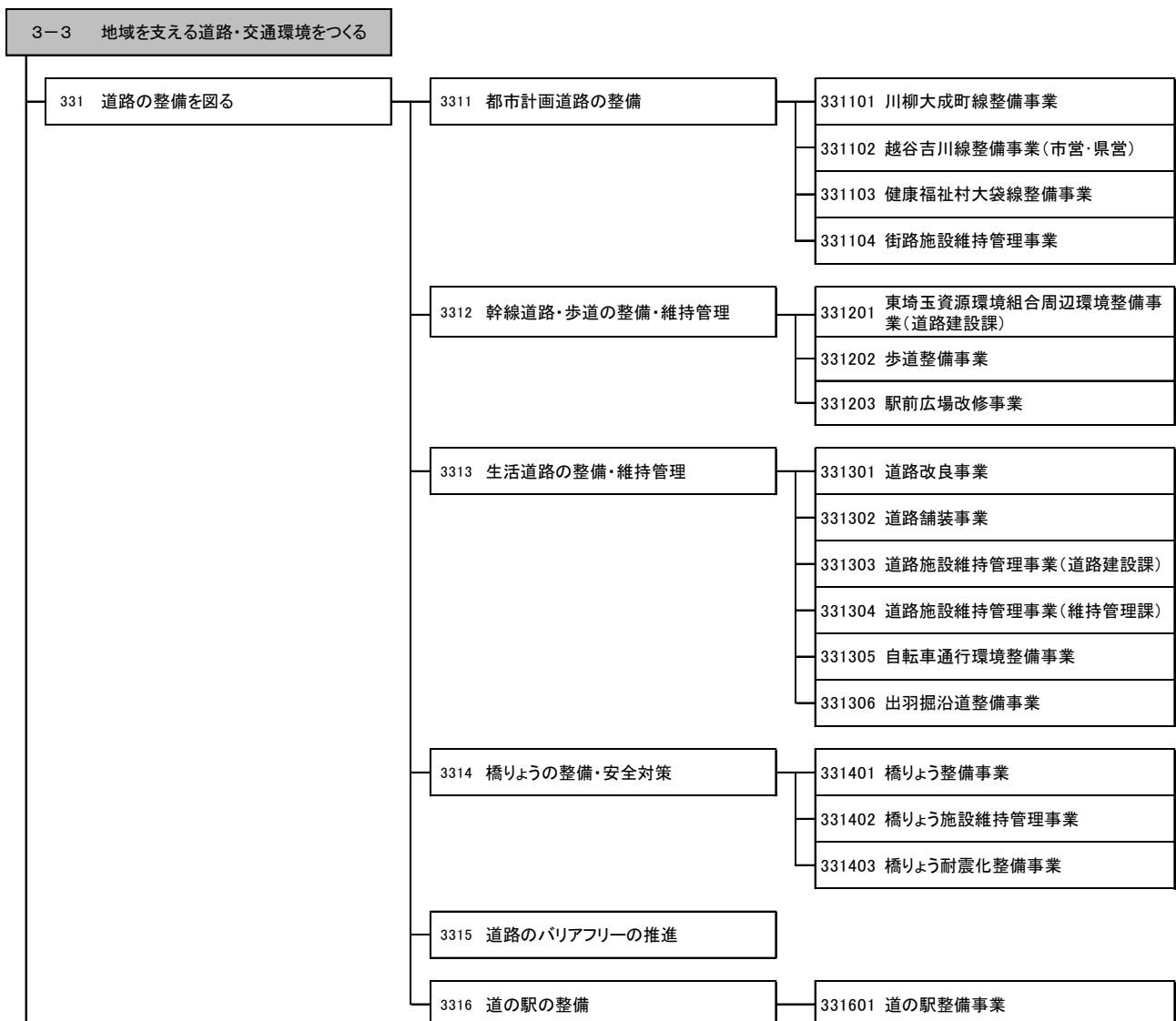
【大綱・施策体系図】

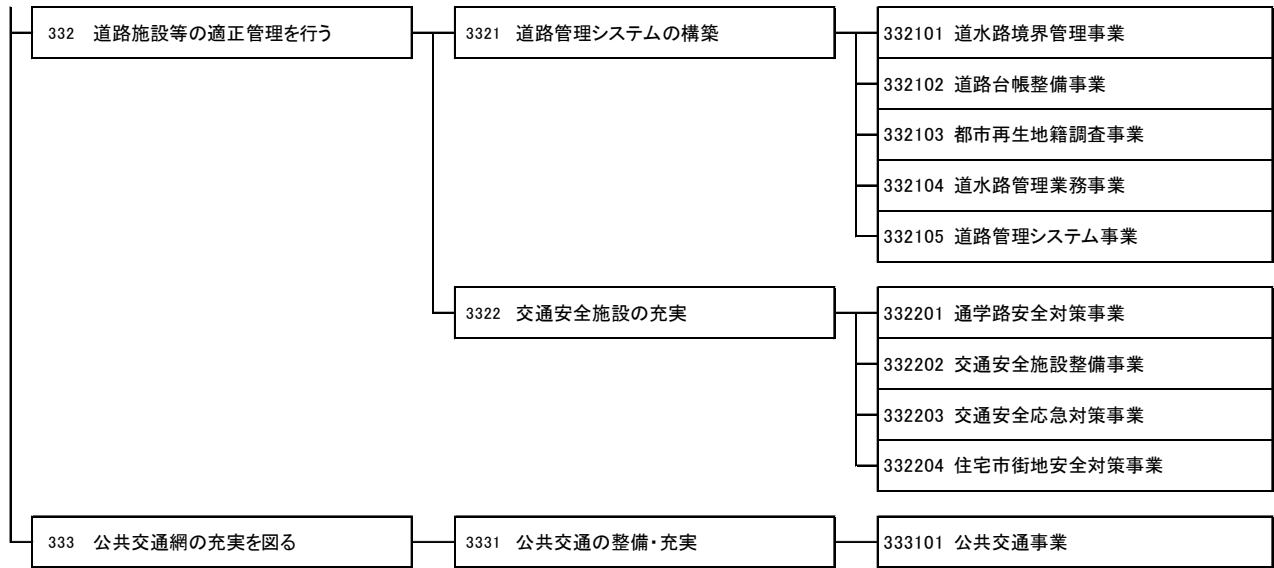


### 3-3 地域を支える道路・交通環境をつくる

事業予定額計：12,846,600千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
川柳大成町線整備事業	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 1,088,000 千円
越谷吉川線整備事業 (市営・県営)	広域的な幹線道路の整備を促進し、円滑な道路網の形成を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの道路整備を行います。また、埼玉県が行う越谷吉川線整備事業に係る費用の一部を負担し、事業を推進します。	建設部 道路建設課 1,068,000 千円
健康福祉村大袋線整備事業	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、県道越谷岩槻線から延伸整備を行います。	建設部 道路建設課 1,059,000 千円
街路施設維持管理事業	街路事業の進捗および取得用地の適正な管理を図るため、街路事業用地の取得や取得用地の維持管理を行います。	建設部 道路建設課 2,108,500 千円
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業 (道路建設課)	東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で収集車が運行する運搬ルートの舗装改築を行います。	建設部 道路建設課 216,000 千円
歩道整備事業	安全で快適な歩行空間を形成するため、広幅員道路における歩車道の分離や段差解消を行い高齢者や障がい者に配慮した整備を行います。	建設部 道路建設課 103,300 千円
駅前広場改修事業	快適な駅前広場の空間を創出するため、施設の老朽化やバリアフリーへの配慮、交通量の増加に伴う様々な公共交通などにも対応する整備を行います。	建設部 道路建設課 20,000 千円
道路改良事業	住民生活に必要な道路の安全性と快適な住環境の向上を図るため、道路の拡幅整備や質的改良を行います。	建設部 道路建設課 390,000 千円

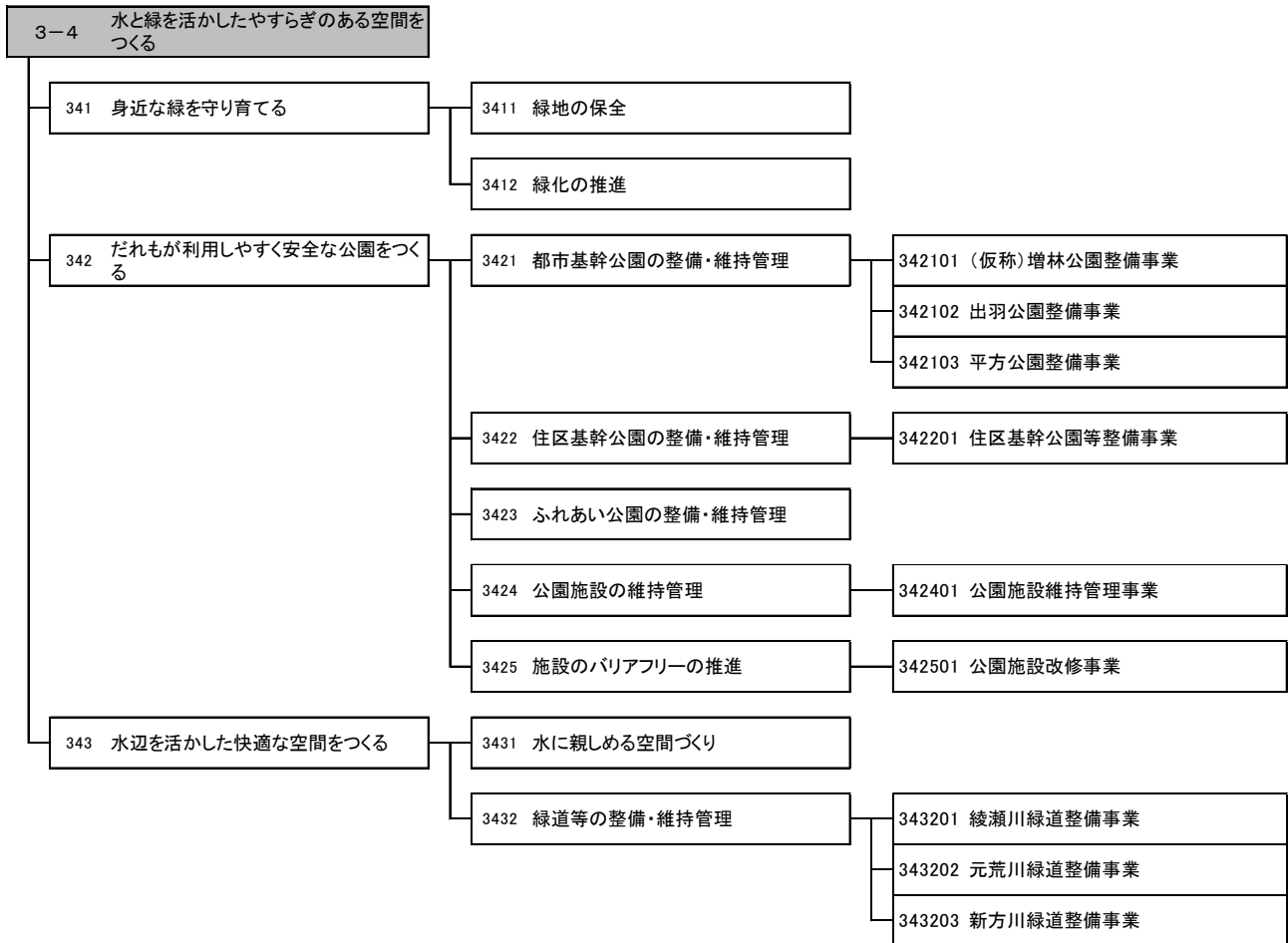
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
道路舗装事業	安全な走行性および道路環境の向上を図るため、道路舗装を行います。	建設部 道路建設課 1,410,000 千円
道路施設維持管理事業 (道路建設課)	良好な道路環境を保全し安全で円滑な交通を確保するため、道路パトロール等による不良箇所の早期発見と迅速な修繕を行うほか、既存道路の側溝や舗装などの補修を行います。	建設部 道路建設課 642,000 千円
道路施設維持管理事業 (維持管理課)	市民の安全で快適な利用を図るため、生活基盤である道・水路や、生活に安らぎや潤いを与える児童遊園・広場等について、適正な維持管理を行います。	建設部 維持管理課 972,000 千円
自転車通行環境整備事業	歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図るため、自転車通行環境創出の手法等を整理し、整備を行います。	建設部 道路建設課 10,000 千円
出羽堀沿道整備事業	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が行う出羽堀改修工事に併せて、より魅力ある水辺空間の創出を図るため、沿道の道路整備を行います。	建設部 道路建設課 93,500 千円
橋りょう整備事業	交通アクセスの円滑化および市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りょうの整備を行います。	建設部 道路建設課 152,000 千円
橋りょう施設維持管理事業	維持管理の方法を従来の損傷が見られたら直す「事後保全型」から、定期点検を行いながら損傷が大きくなる前に予防的に修繕を行う「予防保全型」に切り替え、橋りょうの長寿命化を図り維持管理費用を縮減します。	建設部 道路建設課 338,900 千円
橋りょう耐震化整備事業	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止し、地震時の通行・輸送機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先的に通行を確保すべき橋りょうの耐震補強を行います。	建設部 道路建設課 1,435,000 千円
道の駅整備事業	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行います。	建設部 道路建設課 115,200 千円
道水路境界管理事業	道水路と民地の境界を明確にするため、地籍調査完了区域外の官民境界線が確定していない地域について境界確定するとともに、道路内民地の取得を進め、道路の適正な管理を行います。	建設部 道路総務課 62,100 千円
道路台帳整備事業	道路の構造・兼用工作物・占用物件その他に関し道路管理上の基礎的な事項を把握するため、市道の認定・廃止・区域変更や道路改良等により整備された箇所の道路台帳の更新を行います。	建設部 道路総務課 69,400 千円
都市再生地籍調査事業	土地境界に関するトラブルの未然防止や土地取引・公共工事の円滑化を図るため、国土調査法に基づく市街地の道水路と民地との境界の調査確定を行います。	建設部 道路総務課 97,500 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
道水路管理業務事業	道水路の安全および円滑な交通の確保を図るため、道水路占用事務、道路工事施行承認事務、特殊車両の通行許可に関する協議等の許可事務や道路工事調整会議の開催等により、適正な道水路管理を行います。	建設部 道路総務課 51,300 千円
道路管理システム事業	道路台帳、基準点等の情報について、業務効率や行政サービスの向上を図るため、道路管理システムの安定的な運用を行います。	建設部 道路総務課 99,600 千円
通学路安全対策事業	通学中の児童の事故を未然に防ぐため、歩道や交通安全施設の設置、危険箇所改善により通学路の安全確保を行います。	建設部 道路建設課 195,000 千円
交通安全施設整備事業	歩行者や自転車利用者等の安全確保を図るとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や見通しの悪い道路に道路照明灯や道路反射鏡を設置します。	建設部 道路総務課 503,000 千円
交通安全応急対策事業	交通事故を防止するため、交通事故発生箇所等に対し警察等と協議のうえ、外側線等の路面標示を行います。	建設部 道路総務課 30,000 千円
住宅市街地安全対策事業	生活道路の安全対策と交通事故の減少を図るため、警察が行う最高時速30kmの交通規制と連携し、外側線・ドット線・文字等の路面標示を行います。	建設部 道路総務課 18,000 千円
公共交通事業	越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図るため、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー化を促進します。	都市整備部 都市計画課 499,300 千円

### 3-4 水と緑を活かしたやすらぎのある空間をつくる

事業予定額計：3,171,000千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
(仮称) 増林公園整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の一時避難場所として利用するため、市民にやすらぎとうるおいを与える地区公園として増林公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 24,000千円
出羽公園整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の広域避難場所として利用するため、市民にやすらぎとうるおいを与える総合公園として、出羽公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 15,000千円
平方公園整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の広域避難場所として利用するため、市民にやすらぎとうるおいを与える総合公園として、平方公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 949,400千円

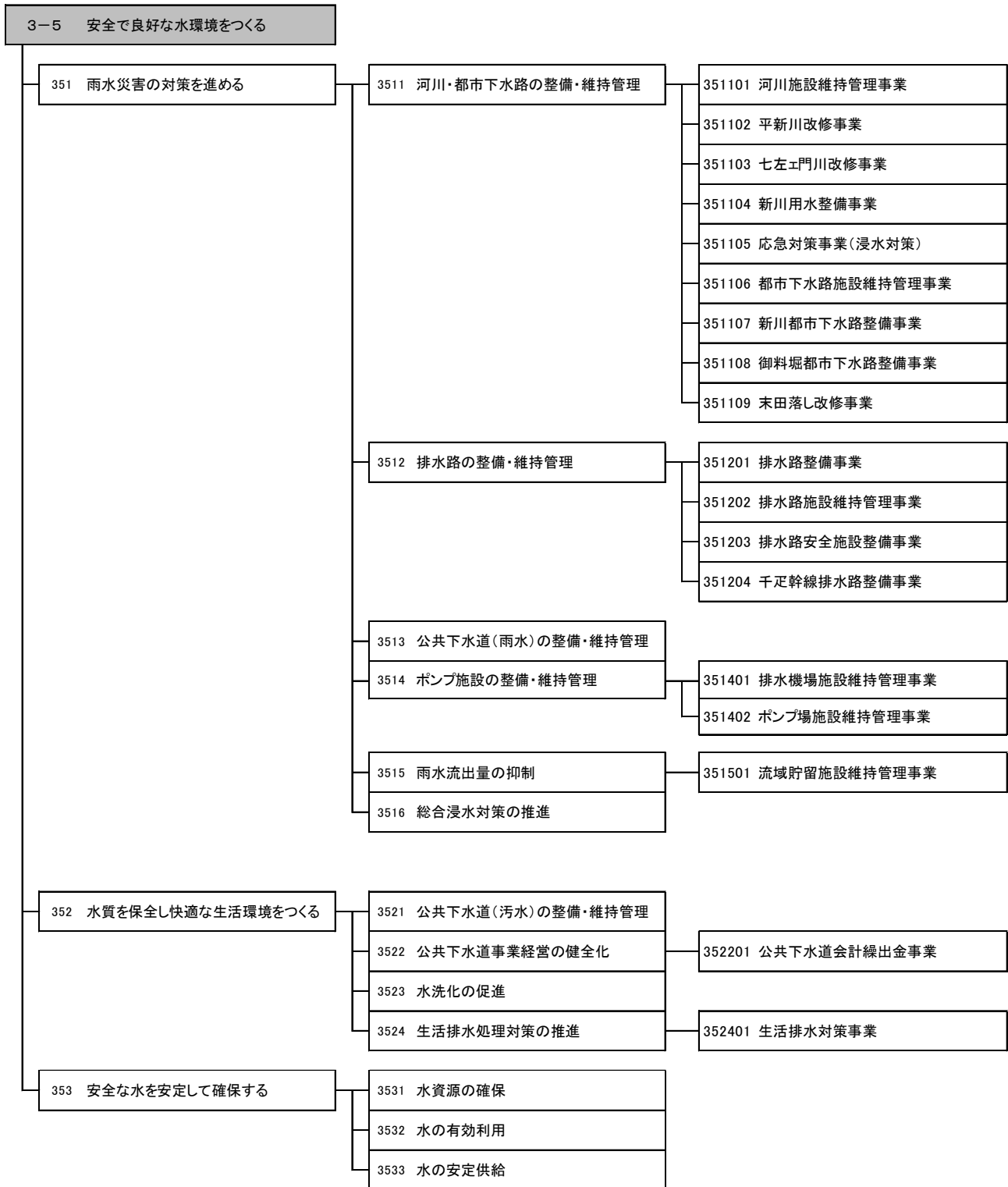


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
住区基幹公園等整備事業	市民のだれもが気軽に歩いて利用でき、災害時の一時避難場所としても活用できるようにするため、地域に身近な公園整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 551,200 千円
公園施設維持管理事業	公園や緑地を安全・安心・快適に利用できるようにするため、公園・緑道等の樹木の適正な管理と公園施設の修繕を行います。	都市整備部 公園緑地課 1,531,000 千円
公園施設改修事業	すべての市民に対応する公園施設とするため、トイレや園路広場の改修を行います。	都市整備部 公園緑地課 20,800 千円
綾瀬川緑道整備事業	緑の基本計画に基づき、市民が散策・健康増進を目的として利用する場を確保するため、綾瀬川緑道の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 21,000 千円
元荒川緑道整備事業	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、元荒川緑道の利活用を推進するため、施設整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 20,700 千円
新方川緑道整備事業	埼玉県「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、市民が散策・健康増進の場、地域活動や賑わい創出の場として、新方川緑道の利活用を推進するため、施設整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 37,900 千円

### 3-5 安全で良好な水環境をつくる

事業予定額計：8,862,500千円

#### 【大綱・施策体系図】

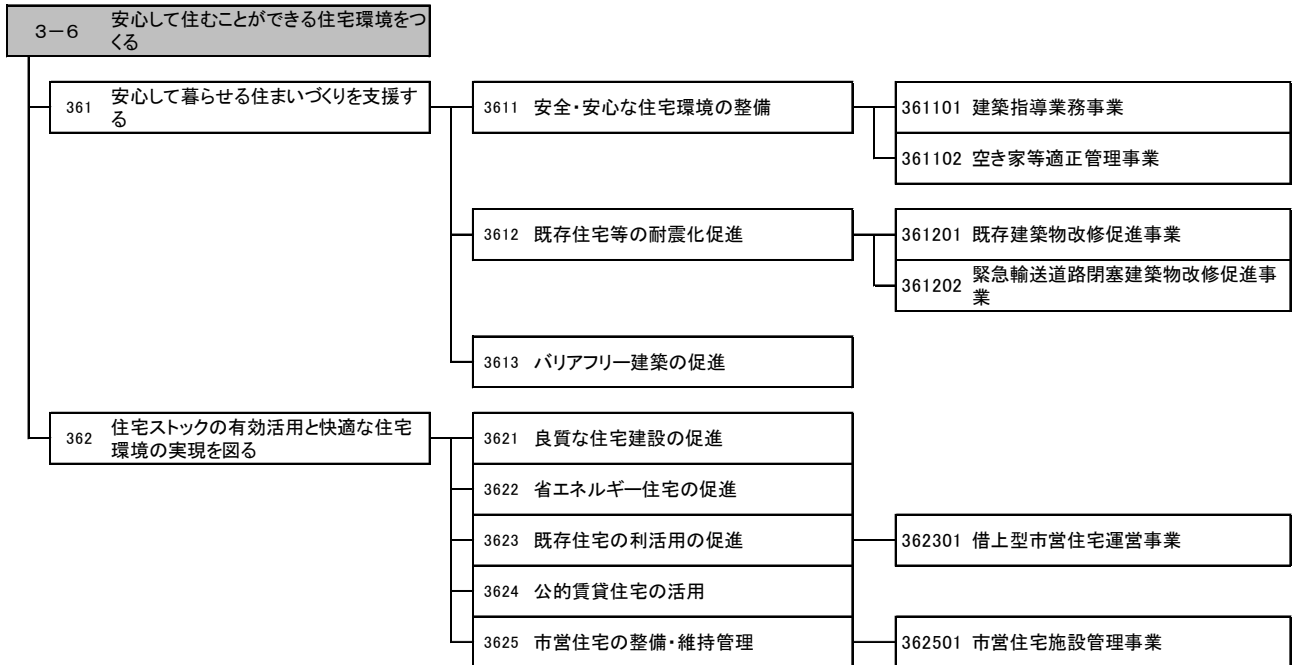


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
河川施設維持管理事業	流水阻害の除去および河川環境の保全のため、浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 255,600 千円
平新川改修事業	平新川流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を図るため、平新川の未改修区間の整備を行います。	建設部 治水課 112,400 千円
七左エ門川改修事業	七左エ門川流域の治水安全度の向上および環境改善を図るため、老朽施設の改修や管理用道路の整備を行います。	建設部 治水課 13,500 千円
新川用水整備事業	新川の用水機能の確保や環境改善等を図るため、新川都市下水路整備にあわせ関連する新川用水の環境整備を行います。	建設部 治水課 60,600 千円
応急対策事業（浸水対策）	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行います。	建設部 治水課 99,500 千円
都市下水路施設維持管理事業	流水阻害の除去および都市下水路環境の保全のため、浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 21,300 千円
新川都市下水路整備事業	新川流域の浸水被害の軽減および環境改善を図るため、新川都市下水路の整備を行います。	建設部 治水課 369,000 千円
御料堀都市下水路整備事業	御料堀都市下水路の維持管理のため、借地している管理用通路用地の買収を進めます。	建設部 治水課 14,400 千円
末田落とし改修事業	末田落とし流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を図るため、末田落としの整備を行います。	建設部 治水課 301,200 千円
排水路整備事業	生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、雨水対策としての水路整備を行います。	建設部 治水課 99,000 千円
排水路施設維持管理事業	排水路施設を適切に機能させるため、施設の修繕を行います。	建設部 治水課 9,300 千円
排水路安全施設整備事業	市民生活の安全を図るため、既存水路へ蓋架けを行い、緊急時の避難通路を確保します。	建設部 治水課 30,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
千疋幹線排水路整備事業	中川から越谷レイクタウン地区の未整備区間について、草加市と連携し、整備を行います。	建設部 治水課 156,000 千円
排水機場施設維持管理事業	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行います。	建設部 治水課 456,000 千円
ポンプ場施設維持管理事業	台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行います。	建設部 治水課 104,400 千円
流域貯留施設維持管理事業	流域貯留施設を適正に機能させるため、既存施設の修繕を行います。	建設部 治水課 10,800 千円
公共下水道会計繰出金事業	公衆衛生の向上や河川等の公共水域の保全を図り、安全で快適な生活環境を確保するため、公共下水道の整備を行います。	建設部 下水道課 6,660,000 千円
生活排水対策事業	公共用水域の水質汚濁の防止および環境衛生の充実に寄与するため、市内に設置されている単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への早期転換を促し、適正な生活排水処理を推進します。	環境経済部 環境政策課 89,500 千円

3-6 安心して住むことができる住宅環境をつくる  
事業予定額計：198,300千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
建築指導業務事業	良好な住宅環境の推進を図るため、建築確認および完了検査等に関する指導・相談を行います。	都市整備部 建築住宅課 12,300千円
空き家等適正管理事業	空き家等の適正管理と活用を促進するため、適正管理を行うよう助言、指導を行うとともに、その費用の一部助成を行います。	都市整備部 建築住宅課 26,700千円
既存建築物改修促進事業	耐震性に問題のある住宅の耐震化促進を図るため、耐震化に要する費用の一部助成を行います。	都市整備部 建築住宅課 11,100千円
緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業	緊急輸送道路の沿道において、耐震性に問題があり、倒壊により緊急輸送道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震化促進を図るため、耐震化に要する費用の一部助成を行います。	都市整備部 建築住宅課 11,700千円
借上型市営住宅運営事業	市営住宅の供給拡大を図るため、民間が建設した住宅を20年間借上げ、市営住宅として活用しています。	都市整備部 建築住宅課 40,500千円
市営住宅施設管理事業	市営住宅管理の一層の効率化と入居者へのサービス向上を図るため、県内公営住宅等の管理経験が豊富な県住宅供給公社に業務を委託し、きめ細かな入居者管理、施設維持管理および計画的修繕工事等を行います。	都市整備部 建築住宅課 96,000千円

## 大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

### 【環境、危機管理、消防】

#### 4-1 環境にやさしい持続可能な社会をつくる

事業予定額計：7,131,700千円

#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
再生可能エネルギー推進事業	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努めます。	環境経済部 環境政策課 30,000千円
地球温暖化対策事業	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、地域コミュニティ組織、市民活動団体や事業者等と協働し、環境意識の高揚を図るとともに、省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。	環境経済部 環境政策課 21,900千円
大気・水質対策事業	大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行います。	環境経済部 環境政策課 79,800千円
生活環境対策事業	生活環境の保全を図るため、事業活動に起因する悪臭や騒音、振動などの測定や事業所への立入調査を行います。さらに、市民の生活環境を保持するため、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行います。	環境経済部 環境政策課 18,800千円
東越谷測定局整備事業	東越谷測定局の建屋の老朽化及び建屋内に設置している測定機器の経年劣化のため、測定局の建替え及び測定機器の更新を行います。	環境経済部 環境政策課 12,000千円
東埼玉資源環境組合負担金事業	家庭から排出される燃えるごみ、せん定枝、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、東埼玉資源環境組合に負担金を支払います。	環境経済部 リサイクルプラザ 3,000,000千円
資源回収奨励補助金交付事業	ごみの減量や環境意識の高揚を図るため、地域において自主的な資源回収を行う団体に対し、回収量に応じた補助金を交付します。	環境経済部 リサイクルプラザ 180,000千円
資源物分別収集事業	家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、分別された資源物の定期的な回収を実施します。さらに、分別を徹底するため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所に看板等の掲示を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 740,000千円
可燃物収集運搬事業	家庭から排出される燃えるごみを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 1,281,000千円
粗大ごみ等収集運搬事業	家庭から排出される粗大ごみを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 207,500千円
不燃ごみ収集等事業	家庭から排出される燃えないごみなどを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 57,900千円
破砕物等搬出事業	リサイクルプラザで選別した破砕可燃物などを適正に処理するため、東埼玉資源環境組合などへ搬送します。	環境経済部 リサイクルプラザ 296,500千円

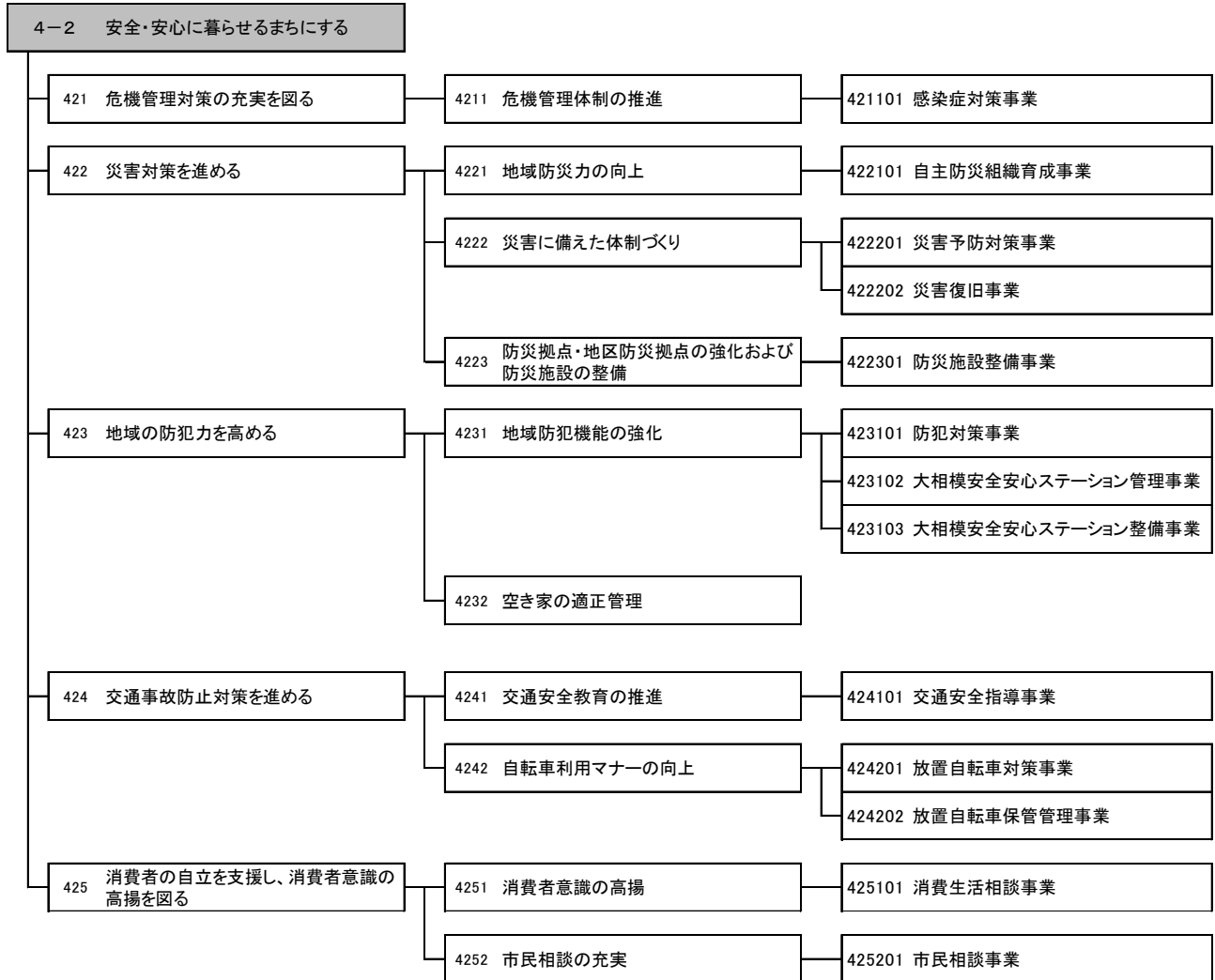
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
公共施設廃棄物処理事業	公共施設から排出される燃えるごみ、燃えないごみ、食品廃棄物や資源物を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 252,000 千円
動物死体収集事業	衛生的な生活環境を確保するため、道路などに放置された動物死体の回収などを行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 27,000 千円
リサイクルプラザ施設管理事業	リサイクルプラザに搬入される燃えないごみや粗大ごみなどを効率的に処理するため、資源化施設の運転管理を行うとともに、適切に施設の維持管理を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 667,000 千円
最終処分場維持管理事業	一般廃棄物最終処分場の安全を確保するため、各機器の保守管理や水質管理など適正な維持管理を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 26,400 千円
修理再生等啓発事業	ごみの減量・リサイクルについての啓発を図るため、リサイクルプラザを拠点として3R（ごみの減量、再使用、再生利用）に関する情報発信や粗大ごみの修理再生品の販売、リサイクル工作教室などの関連イベントを開催します。	環境経済部 リサイクルプラザ 38,000 千円
し尿収集事業	家庭などから排出されるし尿を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 リサイクルプラザ 122,400 千円
一般廃棄物処理基本計画策定事業	一般廃棄物の減量化や再生利用についての推進方策など長期的な視点に立った基本的な方針を明確にするため、目標値などを定めた一般廃棄物処理基本計画を策定します。	環境経済部 リサイクルプラザ 8,000 千円
産業廃棄物対策事業	産業廃棄物の適正処理を図るため、産業廃棄物処理業の許可に係る審査や排出事業者等への啓発・指導を行います。	環境経済部 産業廃棄物指導課 25,100 千円
公共施設PCB廃棄物処理事業	PCB特別措置法及びポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画に基づき、リサイクルプラザに保管されているPCB廃棄物（コンデンサー・安定器等）を適正に処理します。	環境経済部 リサイクルプラザ 23,300 千円
生物多様性保全・向上事業	多様な生物を育む水辺や緑地、田園環境などの保全を図るため、地域住民や農業者、関係団体などと連携しながら、地域の自然資源を地域協働で守り育てる仕組みづくりを支援します。	環境経済部 環境政策課 17,100 千円



4-2 安全・安心に暮らせるまちにする

事業予定額計：1,822,140千円

【大綱・施策体系図】



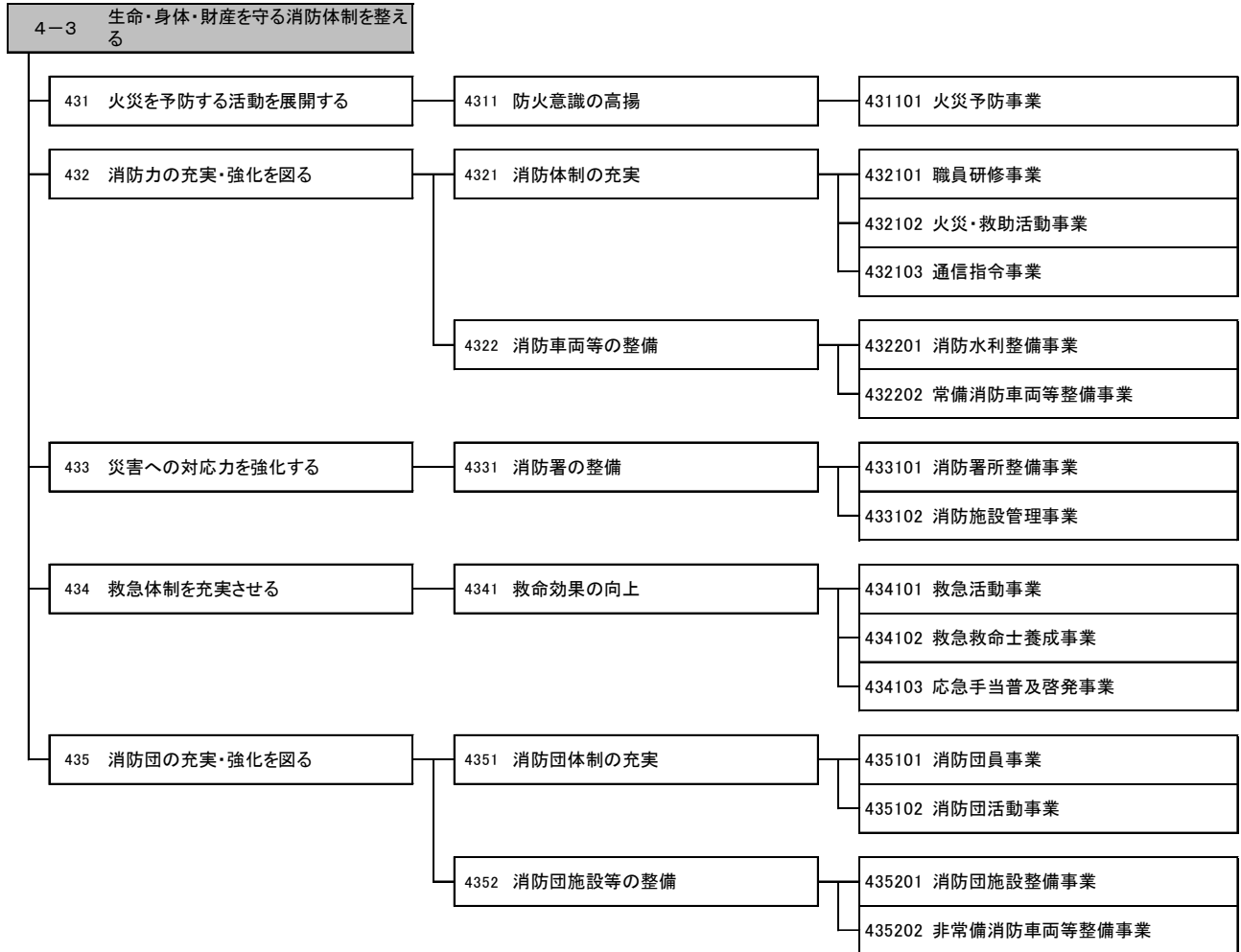
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
感染症対策事業	感染症発生時に臨時の医療施設等での診療業務を遂行するため、必要な防護服等の計画的な備蓄を行います。	保健医療部 地域医療課 7,840千円
自主防災組織育成事業	地域防災力の向上を図るため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織の活動を支援します。	市民協働部 危機管理課 36,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
災害予防対策事業	大規模災害に備え、災害時の被害を最小限にとどめるため、防災知識の啓発や要配慮者対策、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線などの防災施設の適正な維持管理を行います。	市民協働部 危機管理課 148,700千円
災害復旧事業	災害から市民の生命、身体および財産を守り、かつ被害を最小限にとどめるため、土のう・バリケード・ポンプ等の設置など、迅速かつ的確な災害応急対策活動を行います。	市民協働部 危機管理課 60,000千円
防災施設整備事業	災害発生時に円滑な避難誘導や救援活動などを行うため、避難場所誘導板・案内板、避難場所照明灯の整備を行います。また、災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、固定系デジタル防災行政無線の整備を行います。	市民協働部 危機管理課 1,128,000千円
防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起こりにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成等に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。	市民協働部 くらし安心課 21,000千円
大相模安全安心ステーション管理事業	周辺地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置します。また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行います。	市民協働部 くらし安心課 10,100千円
大相模安全安心ステーション整備事業	大相模交番がレイクタウン駅前に移転することによる、周辺地域の防犯機能の低下を防ぐため、交番跡地に大相模安全安心ステーションを整備します。	市民協働部 くらし安心課 12,400千円
交通安全指導事業	交通事故を防止するため、交通指導員により交通安全指導や啓発活動等を行います。	市民協働部 くらし安心課 160,200千円
放置自転車対策事業	駅周辺に放置される自転車などによる環境の悪化を防ぎ、歩行者の安全を確保するため、各駅周辺で自転車などの整理誘導や撤去を行います。	市民協働部 くらし安心課 162,900千円
放置自転車保管管理事業	駅周辺に放置された自転車を撤去するため、放置自転車の保管管理を行います。	市民協働部 くらし安心課 23,100千円
消費生活相談事業	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応します。	市民協働部 くらし安心課 21,000千円
市民相談事業	市民生活における諸問題を解決するため、交通事故、法律、税務などの市民からの相談に対応します。	市民協働部 くらし安心課 30,900千円

### 4-3 生命・身体・財産を守る消防体制を整える

事業予定額計：1,603,530千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
火災予防事業	火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、事業所に対する立入検査を行い防火安全対策を推進するとともに、市民の防火意識の高揚を図ります。	消防本部 予防課 24,300千円
職員研修事業	火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図ります。	消防本部 総務課 45,000千円
火災・救助活動事業	火災をはじめとする各種災害などに迅速かつ的確に対応するため、消防・救助車両や資機材の維持管理を行います。	消防本部 警防課 71,300千円

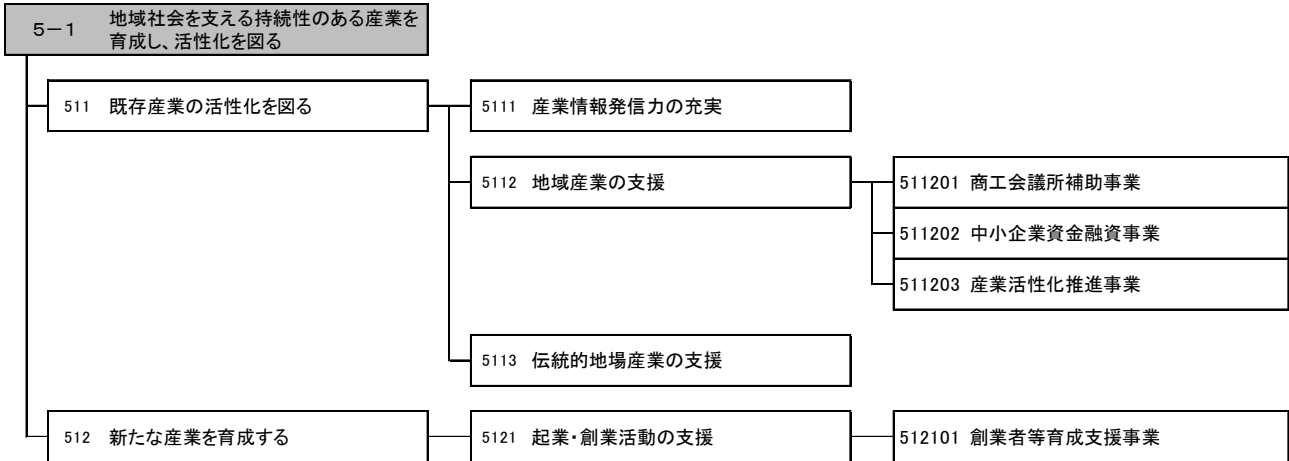
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
通信指令事業	災害通報などに対する的確な情報収集や迅速・確実な出動指令のため、消防緊急情報システムを効率的に運用するとともに、通信機器の維持管理を行います。	消防本部 指令課 192,300 千円
消防水利整備事業	火災に対する消防水利を確保するため、消火栓や防火水槽などの整備と維持管理を行います。	消防本部 警防課 238,710 千円
常備消防車両等整備事業	複雑多様化する災害や増加する救急需要に対応するため、消防自動車や救急自動車の更新を行います。	消防本部 警防課 救急課 329,000 千円
消防署所整備事業	災害への対応力を強化するため、災害時の消防活動拠点施設である消防署所及び設備を整備します。	消防本部 総務課 32,800 千円
消防施設管理事業	災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、施設の維持管理を行います。	消防本部 総務課 103,000 千円
救急活動事業	増加する救急需要に的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行います。	消防本部 救急課 68,800 千円
救急救命士養成事業	高度化する救急業務に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員の知識や技能の向上を図るための教育を行います。	消防本部 救急課 23,800 千円
応急手当普及啓発事業	救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動に努めるとともに24時間使用可能なAEDの設置を拡充します。また、公共施設等に設置したAEDの維持管理を行います。	消防本部 救急課 28,600 千円
消防団員事業	地域の防災を支える消防団の活性化を図るため、消防団員の確保に努めます。	消防本部 警防課 183,700 千円
消防団活動事業	地域防災力の向上を図るため、消防団車両や消防用器具を整備します。	消防本部 警防課 43,300 千円
消防団施設整備事業	地域防災力の向上を図るため、老朽化が進んでいる消防団器具置場を計画的に建て替えます。	消防本部 警防課 177,720 千円
非常備消防車両等整備事業	大規模災害などに対応するため、消防団の消防車両等を更新し、地域防災力の充実強化を図ります。	消防本部 警防課 41,200 千円

## 大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり 【産業、雇用】

### 5-1 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

事業予定額計：551,200千円

#### 【大綱・施策体系図】

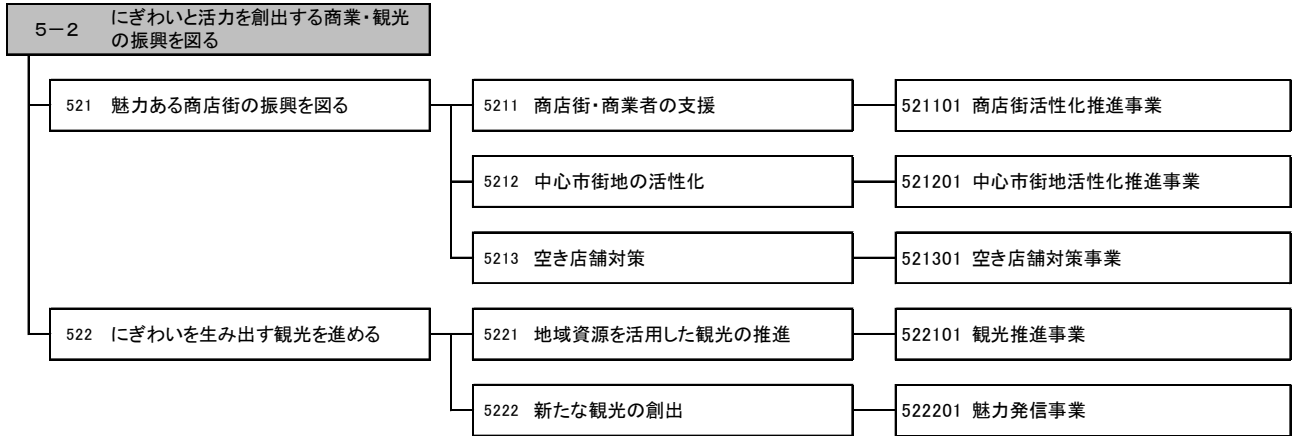


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
商工会議所補助事業	商工業の発展を図るため、商工会議所が実施する各種事業に対する支援を行います。	環境経済部 産業支援課 126,900千円
中小企業資金融資事業	企業経営の安定、企業の成長や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっ旋や利子助成を行います。	環境経済部 産業支援課 346,900千円
産業活性化推進事業	専門家による経営・創業相談や創業支援室の提供、新商品開発や販路開拓等の新たな取組みに対する支援を行います。また、農商工、産学官の連携や事業者間交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。	環境経済部 産業支援課 56,400千円
創業者等育成支援事業	創業者の育成を図るため、創業支援セミナーを開催するとともに、事業を営むための初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成します。	環境経済部 産業支援課 21,000千円

5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る

事業予定額計：398,700千円

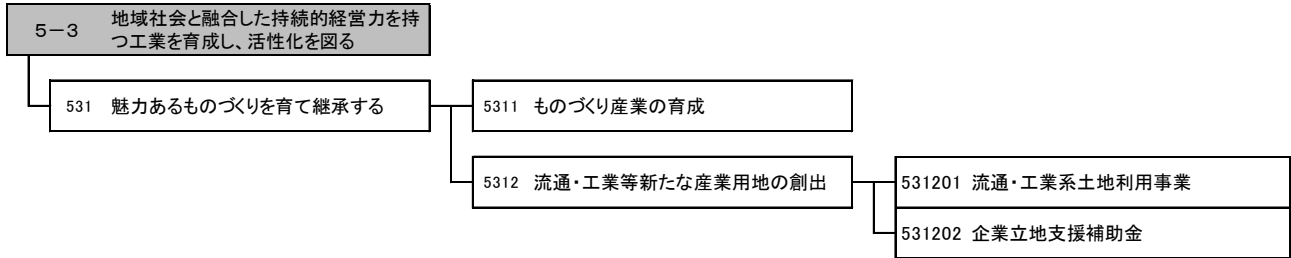
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、商店会等が実施する販売促進事業や消費者の買物しやすい環境づくりの事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 42,000千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 16,500千円
空き店舗対策事業	空き店舗の活用を促進するため、商店街の空き店舗に新たに出店する事業者やサポートスタッフとしてサービスを提供する高齢者等に、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組み推進事業に対する支援を行います。	環境経済部 産業支援課 28,800千円
観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの実施を支援します。また、越谷レイクタウン、葛西用水ウッドデッキ、越谷いちごタウンをはじめ、市内の名所・旧跡などの観光資源と連携した取り組みを支援します。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インバウンド観光を推進します。	環境経済部 観光課 240,600千円
魅力発信事業	市の魅力を内外に発信するため、食を通じて地域資源を編集するとともに都市イメージの向上につながるプロモーションを展開します。また、越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用、フィルムコミッションの誘致に取り組みます。	環境経済部 観光課 70,800千円

5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る  
事業予定額計：148,600円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
流通・工業系土地利用事業	地域経済の活性化を図るため、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等を検討し、新たな産業用地の創出に取り組みます。	都市整備部 都市計画課 107,600千円
企業立地支援補助金	流流通・工業系土地利用を推進している産業用地の企業立地を促進するため、企業の初期投資費用の負担軽減を図ります。	環境経済部 産業支援課 41,000千円

### 5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる

事業予定額計：1,245,900千円

【大綱・施策体系図】



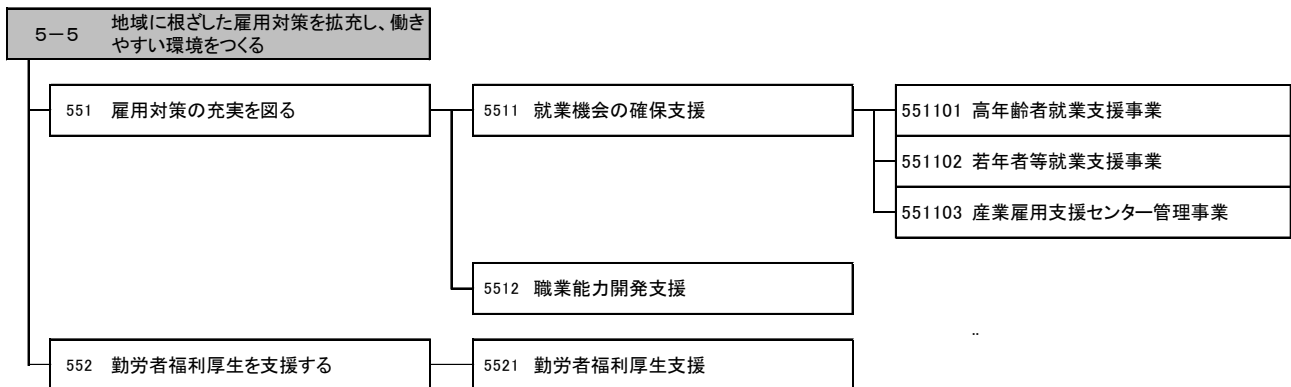
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地産地消推進事業	地場農産物の消費拡大や新たな販路を開拓するため、地場農産物に対する市民の関心を高めるとともに、学校給食米の生産奨励事業などを実施し、地産地消を推進します。	環境経済部 農業振興課 12,300千円
農業技術研究事業	農業経営の収益性向上のため、農業技術センターにおいて養液栽培などの農業技術を研究し、農業者に提供します。	環境経済部 農業振興課 124,200千円



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
高収益農業推進事業	都市近郊の立地条件を活かした都市型農業を推進するため、施設園芸や観光農業等の展開支援や越谷いちごタウン施設の適正管理を行います。	環境経済部 農業振興課 88,600 千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用を図るため、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 89,300 千円
土地改良事業	農業の生産性を向上させる土地改良事業の適切な運営のため、農業用施設の維持管理事業などの費用を負担するとともに、土地改良事業を行う団体を支援します。	環境経済部 農業振興課 20,400 千円
農業施設維持管理事業	農業用水の安定供給を図るため、農業用排水施設の維持管理を行います。	環境経済部 農業振興課 146,400 千円
農道整備事業	農作業機械の移動や農産物の運搬効率を高めるとともに、地域の生活道路として利便性の向上を図るため、道路の整備を行います。	環境経済部 農業振興課 36,000 千円
かんがい排水整備事業	農業用水の安定供給をはじめ洪水等による被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化を図るため、農業用排水路の整備を行います。	環境経済部 農業振興課 354,800 千円
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業（農業振興課）	東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用排水路および道路の整備を行います。	環境経済部 農業振興課 211,200 千円
出羽掘はつつプロジェクト整備事業	埼玉県「川の国埼玉はつつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が行う出羽堀の改修工事に併せて、魅力ある水辺空間の創出と水辺を活用した地域活動を推進します。	環境経済部 農業振興課 117,500 千円
農業従事・後継者育成事業	農業を支える農業関係団体が実施する活動や農業後継者の確保・育成、効率的かつ安定的な農業を行う農業者に対する支援を行います。	環境経済部 農業振興課 45,200 千円

5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる  
事業予定額計：105,500千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
高齢者就業支援事業	高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大等を図るため、シルバー人材センターの活動に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 39,000千円
若年者等就業支援事業	若年者、女性や高齢者などの就業機会を確保するため、キャリアコンサルタント(相談員)による相談事業を行います。	環境経済部 産業支援課 12,700千円
産業雇用支援センター管理事業	産業雇用支援センターが、産業振興と雇用対策の強化を図る情報の受発信拠点施設として機能するよう、維持管理を行います。	環境経済部 産業支援課 53,800千円

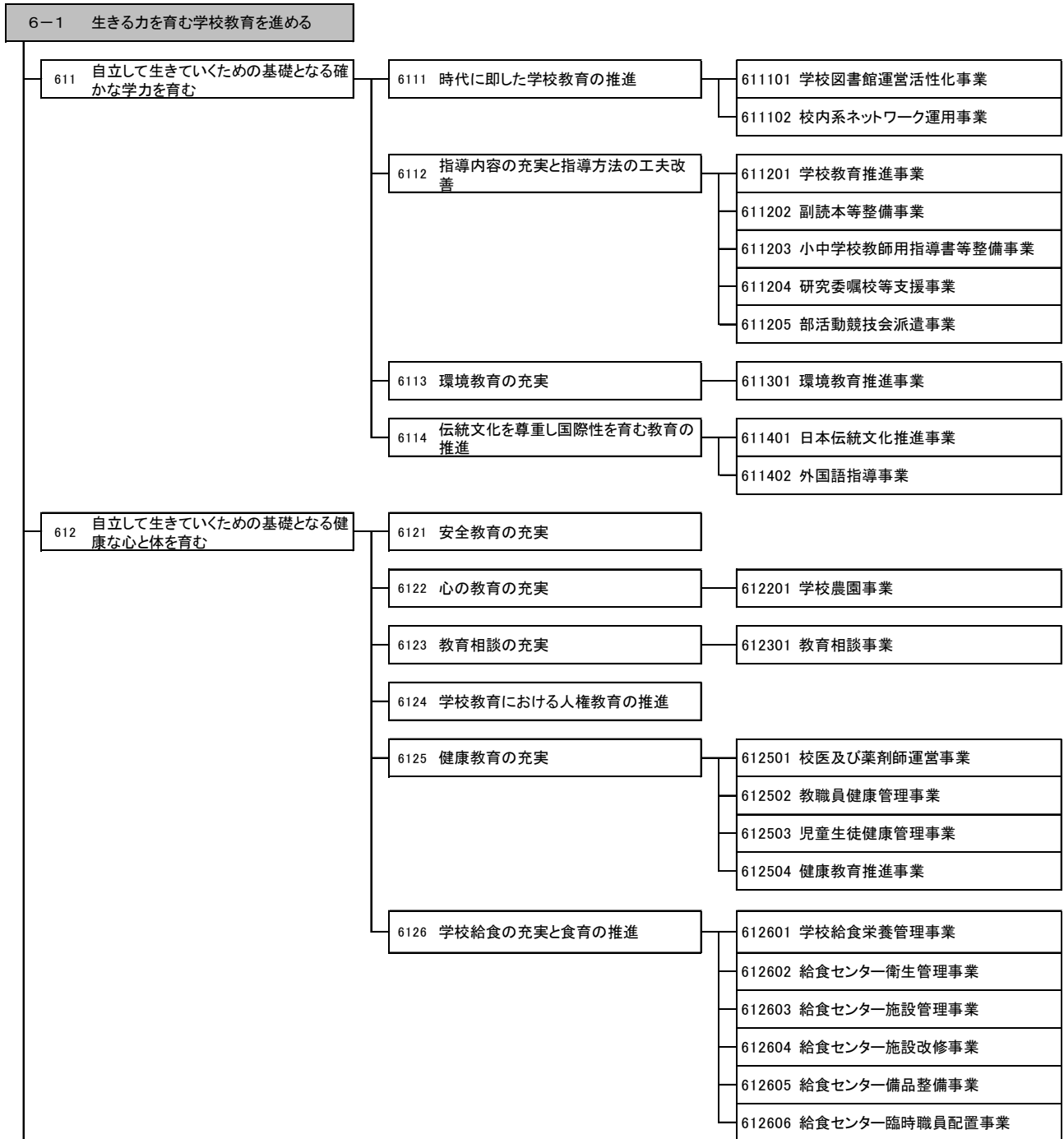
## 大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

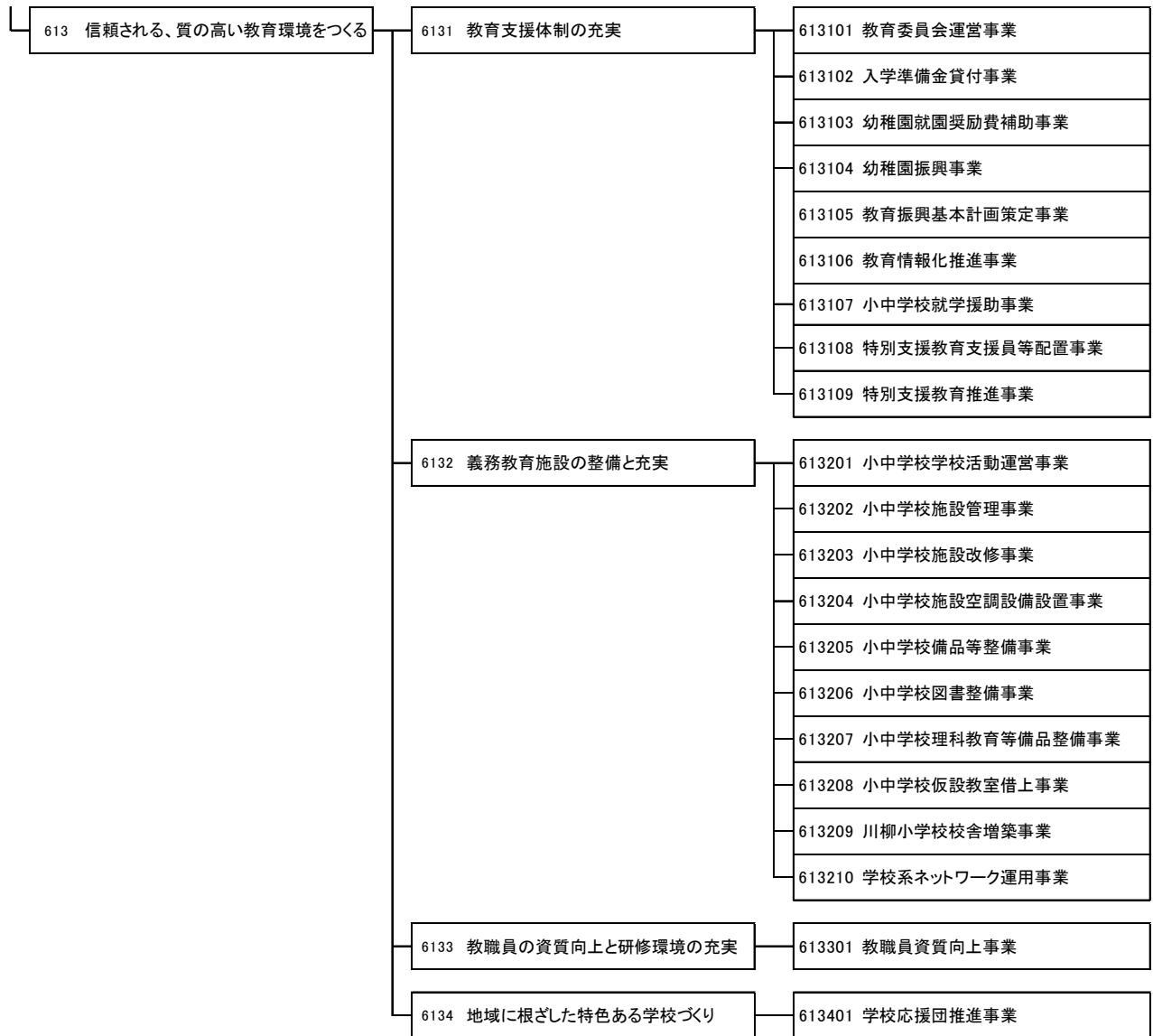
【教育、生涯学習・文化、スポーツ・レクリエーション】

### 6-1 生きる力を育む学校教育を進める

事業予定額計：17,264,450千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学校図書館運営活性化事業	「考える力」、「感じる力」、「表す力」等を育てるとともに、豊かな情操を育むため、司書の資格を有する学校司書を配置するとともに、学校司書の資質向上を図り、児童生徒の読書活動を推進します。	学校教育部 指導課 166,600 千円
校内系ネットワーク運用事業	児童生徒の学力および情報活用能力を向上させるとともに、ICT 機器の活用により、論理的な思考力、創造力および表現力等を高めるため、校内の ICT 機器の整備・入替等を行います。	学校教育部 教育センター 1,266,000 千円
学校教育推進事業	児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図るため、学校教育を通じた様々な活動の機会や体験の場を提供します。	学校教育部 指導課 51,300 千円
副読本等整備事業	教育活動の一層の充実を図るため、体育科・道徳授業の副読本を購入するとともに、社会科の副読本等を作成し、児童生徒に配付します。	学校教育部 指導課 33,700 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
小中学校教師用指導書等整備事業	質の高い教育を均一に行うため、新学習指導要領の実施および教科書の採択替えに伴い必要となる教師用の指導書および教材等を整備します。	学校教育部 指導課 255,700 千円
研究委嘱校等支援事業	教職員の資質向上を通して児童生徒の「生きる力」の一層の育成を進めるため、小中一貫教育を推進し、教科等の指導法改善をはじめとする教育課題解決のための研究を推進します。	学校教育部 指導課 20,400 千円
部活動競技会派遣事業	児童生徒が運動競技や芸術文化活動等への参加をとおして、生涯にわたリスポーツや芸術文化に親しむ資質や能力等を育むため、部活動等で、関東、全国大会等に出場する個人や団体に対して、選手派遣の支援を行います。	学校教育部 指導課 9,000 千円
環境教育推進事業	児童生徒の環境保全活動を主体的に実践する態度を養うため、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、学校の教育活動全体を通じた環境教育を推進します。	学校教育部 指導課 15,600 千円
日本伝統文化推進事業	児童生徒の我が国の伝統や文化を尊重する態度を育むため、国際理解教育推進の一助として、茶道・華道・箏曲等の日本伝統文化指導者を派遣し、日本文化伝承の集い及び子ども能楽劇場を開催します。	学校教育部 指導課 28,200 千円
外国語指導事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図るため、語学指導助手（ALT）を配置します。	学校教育部 指導課 331,000 千円
学校農園事業	児童生徒が生命の尊さを知り、自然環境や食物に対する理解を深めることで、思いやりの心を育むため、体験活動の場を提供します。また、地域と学校との連携を図ります。	学校教育部 指導課 9,900 千円
教育相談事業	児童生徒の就学上の諸問題に対応するため、専門的な相談活動および訪問相談等を行います。また、不登校児童生徒を支援するため、適応指導教室の運営を行います。	学校教育部 教育センター 181,800 千円
校医及び薬剤師運営事業	児童生徒の健康管理および学校環境衛生の適正な維持管理を行うため、学校医、学校歯科医および学校薬剤師の配置を行います。	学校教育部 学務課 124,500 千円
教職員健康管理事業	教職員の健康の保持増進を図るため定期健康診断等を実施します。また、在校時間の適正な管理と長時間在校者への健康指導およびメンタルヘルス対策としてストレスチェックを行います。	学校教育部 学務課 49,500 千円
児童生徒健康管理事業	児童生徒の健康の保持増進、疾病の予防および早期発見・早期治療を図るため、健康診断等を実施します。	学校教育部 学務課 63,300 千円
健康教育推進事業	児童生徒の健康管理に努めるため、健康教育・安全教育を推進します。また、学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うため、災害共済給付制度に加入します。	学校教育部 学務課 78,300 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学校給食栄養管理事業	学校給食摂取基準に基づく、内容の充実した完全給食を児童生徒等に提供するため、地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物を活用した献立を導入するとともに、安全で衛生的な調理を行います。	学校教育部 給食課 4,285,000 千円
給食センター衛生管理事業	学校給食の調理業務における衛生管理の徹底を図るため、学校給食衛生管理基準等に基づき、施設・食材の点検や従事者の細菌検査等を行います。	学校教育部 給食課 17,700 千円
給食センター施設管理事業	充実した学校給食を継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の適正な維持管理を行います。	学校教育部 給食課 366,000 千円
給食センター施設改修事業	学校給食を安定して継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の改修を行います。	学校教育部 給食課 276,000 千円
給食センター備品整備事業	給食センターおよび小中学校の各種給食用備品の老朽化に対応するため、調理用機械機器や牛乳保冷库・配膳台等の整備を行います。	学校教育部 給食課 30,400 千円
給食センター臨時職員配置事業	学校給食の効率的な運営を行うため、調理業務職員の欠員等に対して調理経験者や有資格者等の臨時職員を配置します。	学校教育部 給食課 309,000 千円
教育委員会運営事業	教育行政の中立性・安定性を確保し、本市の実情に応じた教育の振興を図るため、教育委員会会議を開催し教育行政の基本方針や重要施策について審議します。	教育総務部 教育総務課 15,900 千円
入学準備金貸付事業	教育の機会均等を図るため、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行います。	教育総務部 教育総務課 120,000 千円
幼稚園就園奨励費補助事業	幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者が保育料および入園料を減免する措置に対して、減免相当額を補助します。	教育総務部 教育総務課 1,839,000 千円
幼稚園振興事業	幼稚園教育の振興を図るため、市内の私立幼稚園等に対し教育環境の整備費用の一部を補助するとともに、越谷市私立幼稚園協会に対し教職員の研修または研究会に要する費用の一部を補助します。	教育総務部 教育総務課 105,900 千円
教育振興基本計画策定事業	教育基本法に示された教育理念の実現に向けて、越谷市で取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期の教育振興基本計画を策定します。	教育総務部 教育総務課 5,650 千円
教育情報化推進事業	児童生徒の学齢簿等を適正に管理し、事務処理の効率化を推進するため、学事システム等の安定した運用と活用範囲の拡充を図ります。	学校教育部 学務課 11,700 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
小中学校就学援助事業	学校教育の円滑化を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の一部を援助します。	学校教育部 学務課 1,327,000 千円
特別支援教育支援員等配置事業	児童生徒が充実した学校生活を送ることができるように学校運営の円滑化を図るため、特別支援教育支援員、病休代替・欠員補充教職員、日本語指導員等を配置し、学習指導および生活指導を行います。	学校教育部 学務課 203,400 千円
特別支援教育推進事業	発達障がいに対する教職員の理解を深め適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問指導を行います。また、個別的な教育ニーズのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学支援を行います。	学校教育部 教育センター 13,500 千円
小中学校学校活動運営事業	効率的かつ円滑な学校運営を行うため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、消耗品、教具、教材等を購入します。	学校教育部 学校管理課 639,000 千円
小中学校施設管理事業	安全で快適な学習環境を確保するため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、小中学校施設・設備の適正な維持管理を行います。	学校教育部 学校管理課 1,710,000 千円
小中学校施設改修事業	安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化による早急な対応が必要な箇所から計画的に小中学校施設の改修等を行います。また、施設・設備等のバリアフリー化を図ります。	学校教育部 学校管理課 860,000 千円
小中学校施設空調設備設置事業	児童生徒の快適な学習環境を確保するため、平成29年に整備したエアコンの維持管理を行います。	学校教育部 学校管理課 486,000 千円
小中学校備品等整備事業	教育環境の充実を図るため、小中学校の備品の整備や更新を行います。	学校教育部 学校管理課 171,600 千円
小中学校図書整備事業	児童生徒の読書活動の充実を図るため、図書を購入し小中学校図書館の充実を図ります。	学校教育部 学校管理課 72,900 千円
小中学校理科教育等備品整備事業	理科教育の充実を図るため、小中学校の理科教材備品を整備します。	学校教育部 学校管理課 18,000 千円
小中学校仮設教室借上事業	児童生徒数の増加による教室不足に対応するため、仮設教室を借上げ、必要な学習空間を確保します。	学校教育部 学校管理課 509,000 千円
川柳小学校校舎増築事業	児童生徒数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行い、必要な学習空間を確保します。	学校教育部 学校管理課 343,700 千円

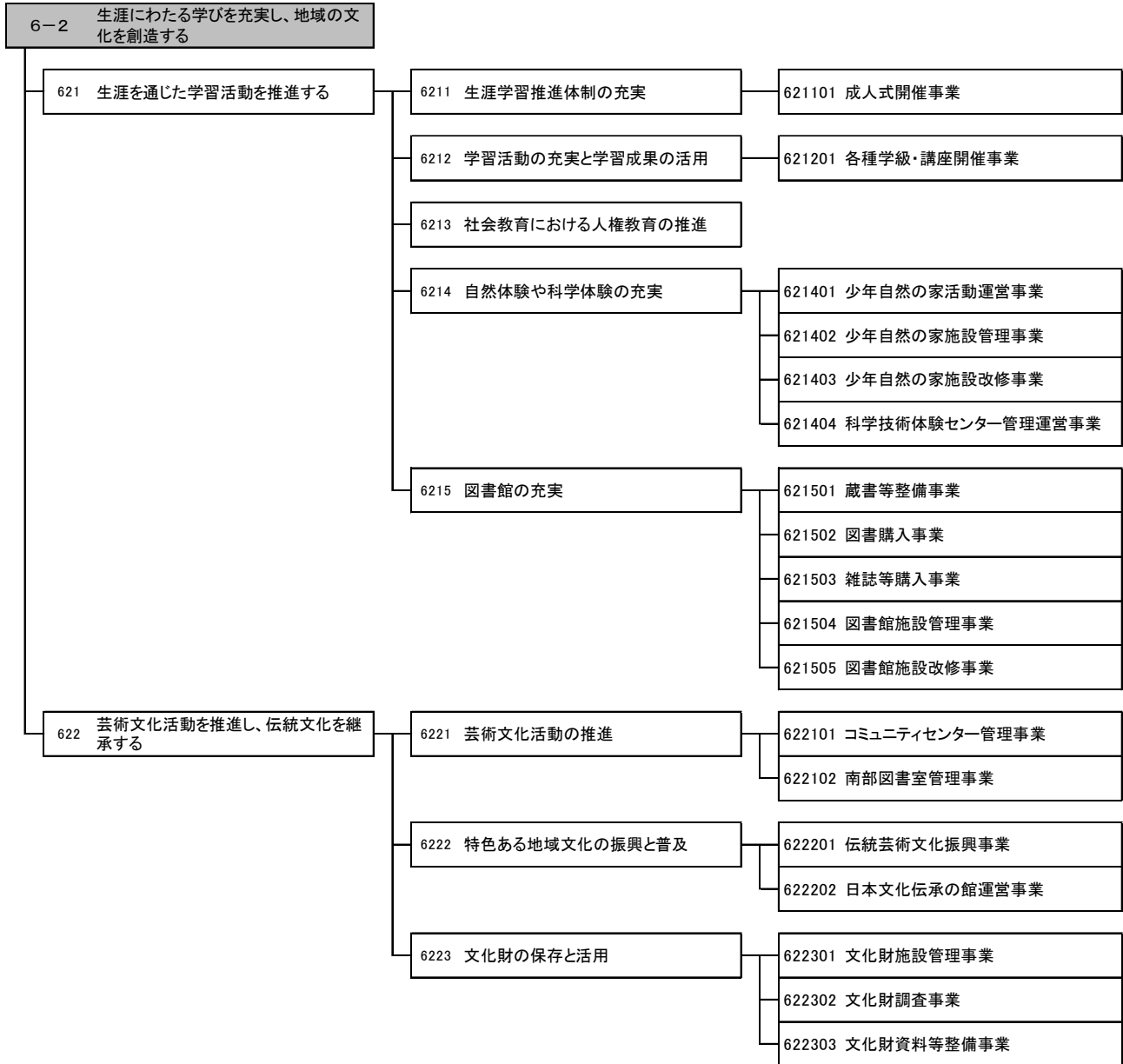


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学校系ネットワーク運用事業	教育の情報化、情報の保護および校務の効率化を図るため、教育委員会や各学校間を結ぶ学校系ネットワークの運用を行います。	学校教育部 教育センター 775,000 千円
教職員資質向上事業	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、市内の人的・物的な特色を活かし、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修および教育研究を実施します。	学校教育部 教育センター 56,300 千円
学校応援団推進事業	学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成の推進を図るため、「学校応援団」の活動を通じて、学校図書館運営ボランティアをはじめ、学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を積極的に進めます。	学校教育部 指導課 12,000 千円



6-2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する  
事業予定額計：3,296,590千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
成人式開催事業	成年に達した青年男女を祝福し、社会の一員としての役割と責任を自覚する節目とするため、地域の方々とともに成人式を開催します。	教育総務部 生涯学習課 27,000千円
各種学級・講座開催事業	市民が「いつでも、どこでも、だれでも」ライフステージ・ライフスタイルに応じて主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座・講習会などを開催し、学習機会の充実を図ります。また、講座等終了後の学習活動の継続を推進するとともに、学習成果を地域社会に活かし、生涯学習によるまちづくりを推進します。	教育総務部 生涯学習課 36,300千円

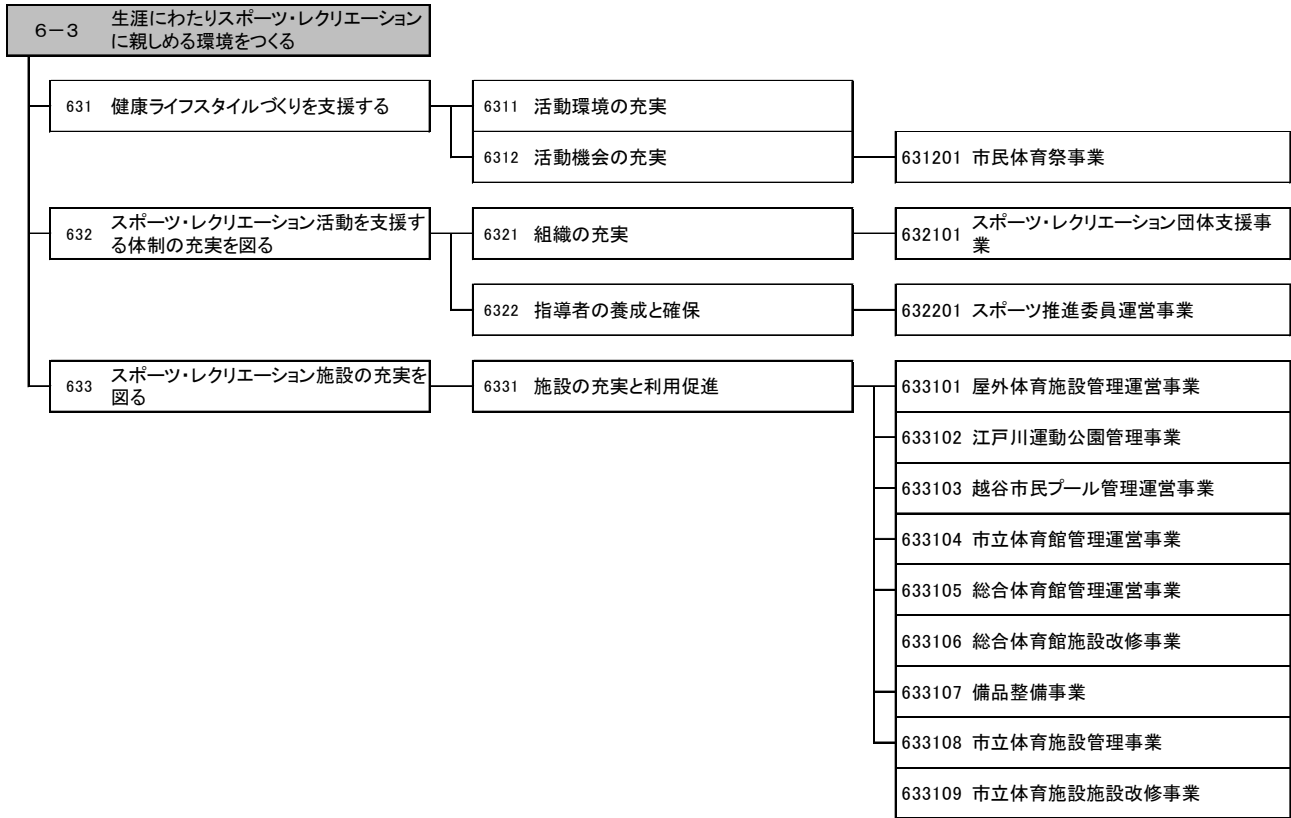
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
少年自然の家活動運営事業	市内の小中学校が林間学校・自然教室やスキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設を運営します。	教育総務部 生涯学習課 105,000千円
少年自然の家施設管理事業	市内の小中学校が林間学校・自然教室やスキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の保守管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 141,600千円
少年自然の家施設改修事業	市内の小中学校が林間学校・自然教室やスキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の改修・修繕を行います。	教育総務部 生涯学習課 5,190千円
科学技術体験センター管理運営事業	市民の理科や科学技術に対する興味・関心を高めるとともに、科学教育の推進を図るため、科学実験やサイエンスショーなどを開催します。また、施設を楽しみながら快適に利用できるよう、適切な維持管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 249,300千円
蔵書等整備事業	資料管理の充実と利用者の利便性の向上等を図るため、資料の製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行います。	教育総務部 図書館 185,400千円
図書購入事業	図書館サービスの充実を図るため、図書を購入し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 148,500千円
雑誌等購入事業	図書館サービスの充実を図るため、雑誌等を購入し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 17,400千円
図書館施設管理事業	市民の安全かつ快適な図書館利用を確保するため、施設の適切な管理を行います。	教育総務部 図書館 105,600千円
図書館施設改修事業	市民の安全かつ快適な図書館利用を確保するため、施設の計画的な改修を行います。	教育総務部 図書館 16,500千円
コミュニティセンター管理事業	市民文化の向上と福祉の増進を図るため、コミュニティセンターの適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 1,783,000千円
南部図書室管理事業	市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 155,500千円
伝統芸術文化振興事業	伝統芸術文化への理解を深め、特色ある地域文化を育むため、こしがや薪能や能楽体験教室など、市民に伝統芸術文化を鑑賞する機会や体験・発表の場を提供します。また、郷土芸能の保存と継承を図るため、郷土芸能祭等を開催します。	教育総務部 生涯学習課 15,700千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
日本文化伝承の館運営事業	伝統芸術文化の振興と市民文化の向上およびコミュニティづくりの推進を図るため、能楽堂の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 153,500 千円
文化財施設管理事業	歴史的建物を後世へ保存・継承するとともに、学校教育や生涯学習の郷土学習等において利用できるよう、文化財施設の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 59,500 千円
文化財施設管理事業	郷土の歴史や文化を後世に継承するため、学校教育や生涯学習における郷土に関する学習の場として活用するとともに、施設の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 59,500 千円
文化財調査事業	郷土に残る貴重な文化遺産を後世に継承するため、試掘や発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努めるとともに、開発事業との調整を図ります。	教育総務部 生涯学習課 79,600 千円
文化財資料等整備事業	郷土に関する歴史資料や文書を後世に継承するため、適正な整備と保存に努め、郷土の歴史を学ぶ資料として閲覧できる環境を整えます。	教育総務部 生涯学習課 12,000 千円

### 6-3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

事業予定額計：1,237,000千円

#### 【大綱・施策体系図】

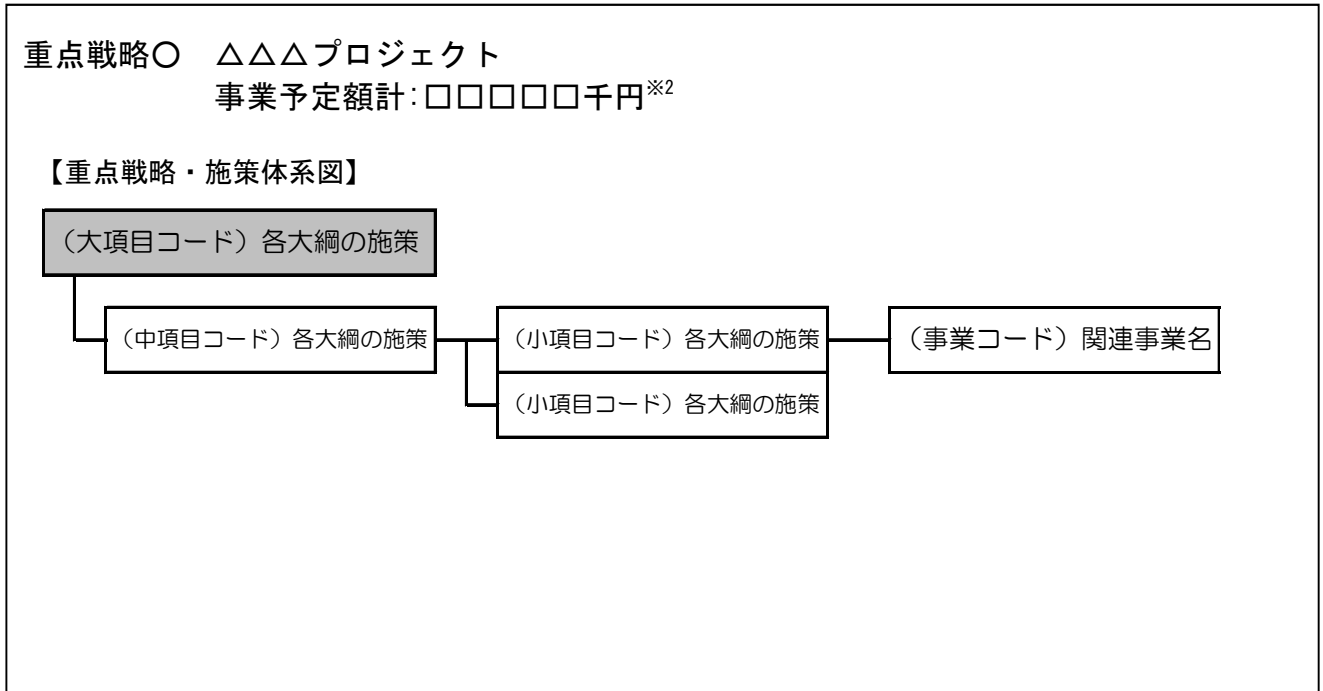


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市民体育祭事業	市民の交流と健康づくり、体力づくりを促進するとともに、スポーツ・レクリエーション宣言都市として、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与するため、市民体育祭を開催します。	教育総務部 スポーツ振興課 9,600千円
スポーツ・レクリエーション団体支援事業	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、各種スポーツ団体の活動に対し支援を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 34,200千円
スポーツ推進委員運営事業	市民の健康・体力づくりやスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援するとともに、適格な指導者を育成します。	教育総務部 スポーツ振興課 10,200千円
屋外体育施設管理運営事業	施設の利用促進およびサービスの向上を図るため、屋外体育施設の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 482,000千円
江戸川運動公園管理事業	施設の利用促進およびサービスの向上を図るため、江戸川運動公園野球場（4面）の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 32,400千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷市民プール管理運営事業	市民の健康増進と体力向上を図るため、市民プールの適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 159,900 千円
市立体育館管理運営事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、地域体育館等の夜間の鍵開閉業務・個人開放事業などにおいて、効率的な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 9,600 千円
総合体育館管理運営事業	施設の利用促進およびサービスの向上を図るため、総合体育館の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 393,000 千円
総合体育館施設改修事業	総合体育館の維持管理及び利用者の安全を確保するため、施設の修繕・改修工事を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 11,000 千円
備品整備事業	積極的な利用促進・安全確保を図るため、総合体育館および地域体育館の備品整備を計画的に進めます。	教育総務部 スポーツ振興課 13,500 千円
市立体育施設管理事業	施設の機能および安全の確保を図るため、地域体育館の適正な維持管理を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 71,700 千円
市立体育施設施設改修	地域体育館の維持管理及び利用者の安全を確保するため、施設の修繕・改修工事を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 9,900 千円

### (3) 重点戦略別事業計画

後期基本計画に掲げられた、5つの重点戦略に関連する事業を明らかにしたものであり、「(2) 大綱別事業計画」同様、項目別事業予定額計（3か年の総計）、施策体系および事業計画で構成しています。



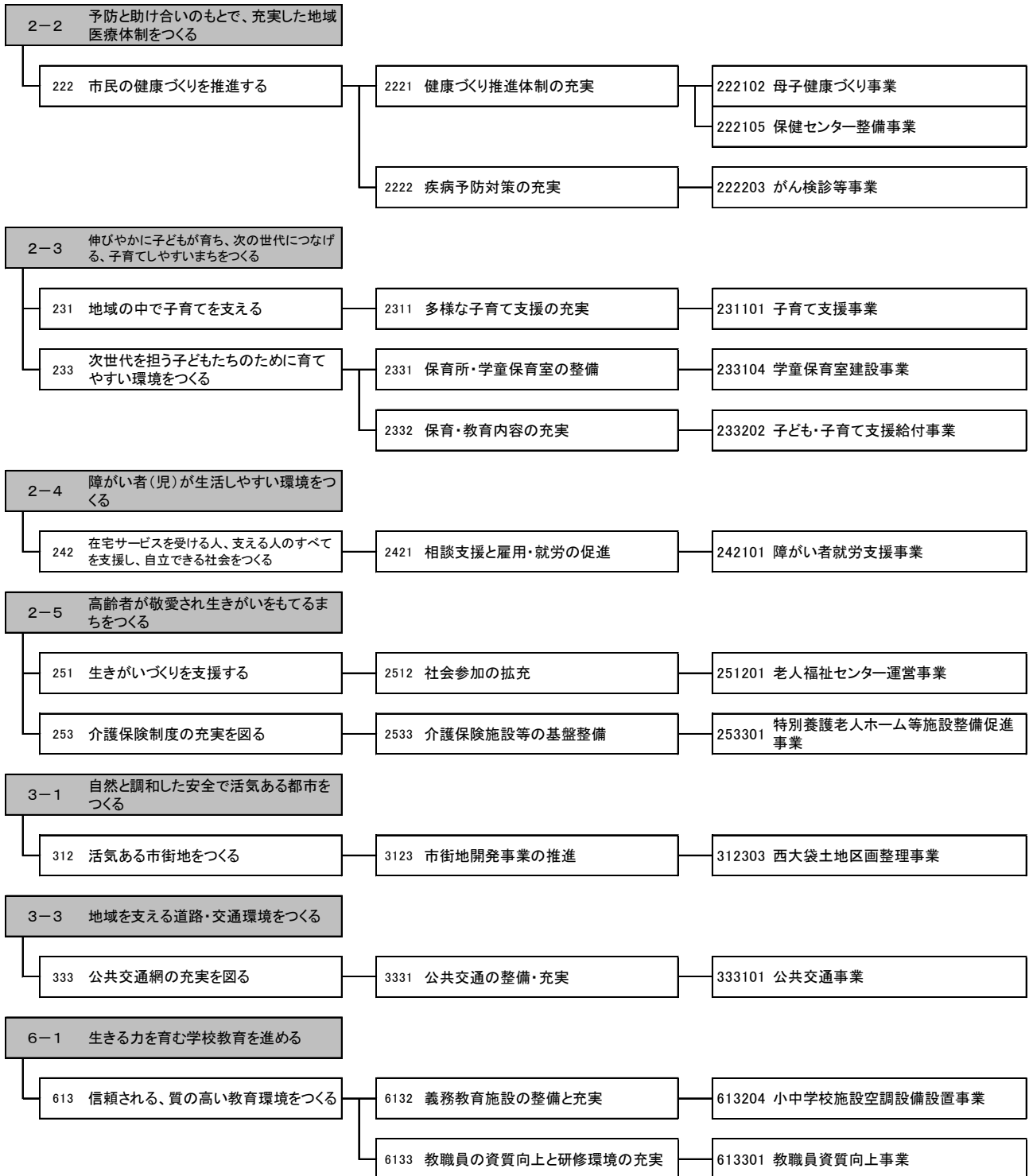
※<sup>2</sup> 重点戦略ごとに、関連事業の事業予定額の総額（平成30年度～平成32年度（3か年）の事業予定額の合計）を記載しています。

事業予定額計は、後期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

# 重点戦略1 子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト

事業予定額計:23,451,800千円

## 【重点戦略・施策体系図】



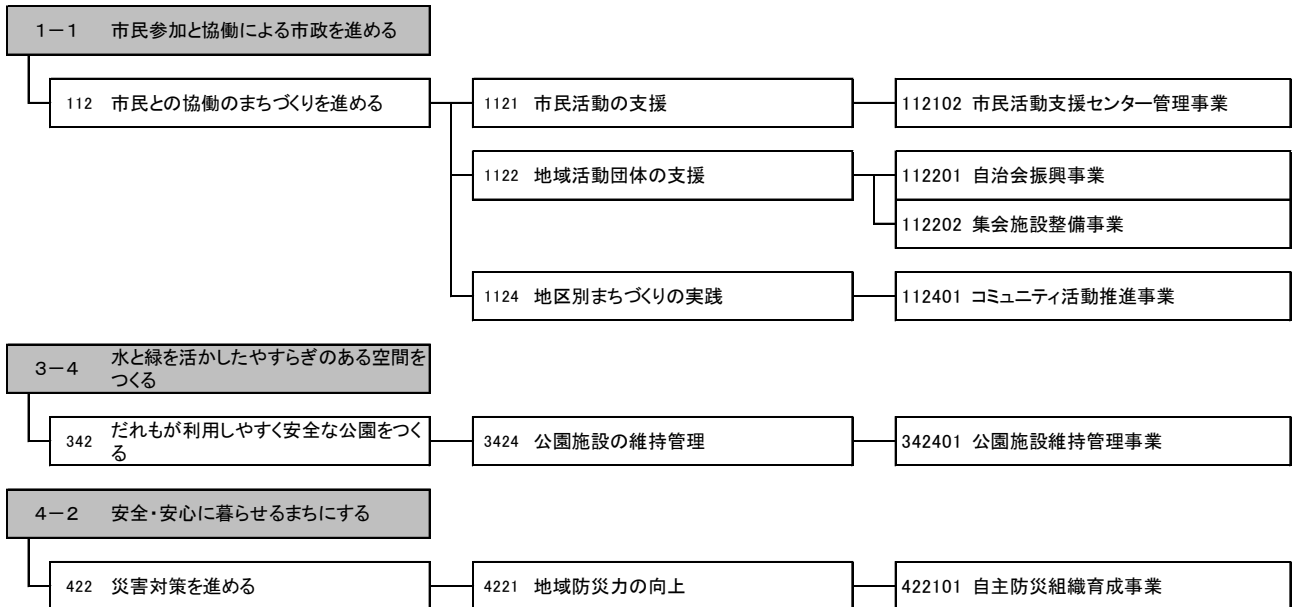
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
母子健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の保護者の育児不安の解消や子育ての孤独感の軽減を図り、母子の心身ともに健康づくりを推進するため、乳児全戸訪問や育児相談等を行います。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため、母親学級・両親学級を行います。	保健医療部 市民健康課 46,700千円
保健センター整備事業	市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進めます。	保健医療部 地域医療課 市民健康課 1,810,700千円
がん検診等事業	がんの早期発見・早期治療と、がん予防の知識の普及啓発のため、がん検診を実施します。	保健医療部 市民健康課 1,772,000千円
子育て支援事業	子育てに関する支援体制の充実を図るため、子育てサロンやファミリーサポートセンター、緊急サポートセンター、子どもショートステイの運営を行います。また、子育て支援ネットワークの推進を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 120,900千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、計画的に学童保育室の増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 210,000千円
子ども・子育て支援給付事業	多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給します。	子ども家庭部 子ども育成課 13,800,000千円
障がい者就労支援事業	障がい者の職業的および社会的自立の促進を図るため、就労相談や就職準備、職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障がい者の職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業を実施します。	福祉部 障害福祉課 58,900千円
老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の拠点である老人福祉センターにおいて各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜を総合的に供与します。	福祉部 福祉推進課 978,000千円
特別養護老人ホーム等施設整備促進事業	越谷市内で特別養護老人ホームの新規開設や増床等の整備を行う社会福祉法人に対して補助金を交付し、介護保険サービスの基盤整備の充実を促進します。	福祉部 介護保険課 975,000千円
西大袋土地区画整理事業	本市の副次核である西大袋地区（地区面積125.9ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 2,638,000千円
公共交通事業	越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図るため、ノンステップバスの導入や鉄道駅におけるバリアフリー化を促進します。	都市整備部 都市計画課 499,300千円
小中学校施設空調設備設置事業	児童生徒の快適な学習環境を確保するため、平成29年に整備したエアコンの維持管理を行います。	学校教育部 学校管理課 486,000千円
教職員資質向上事業	教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、市内の人的・物的な特色を活かし、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修および教育研究を実施します。	学校教育部 教育センター 56,300千円



## 重点戦略2 地域の協働推進プロジェクト

事業予定額計：2,442,400千円

### 【重点戦略・施策体系図】

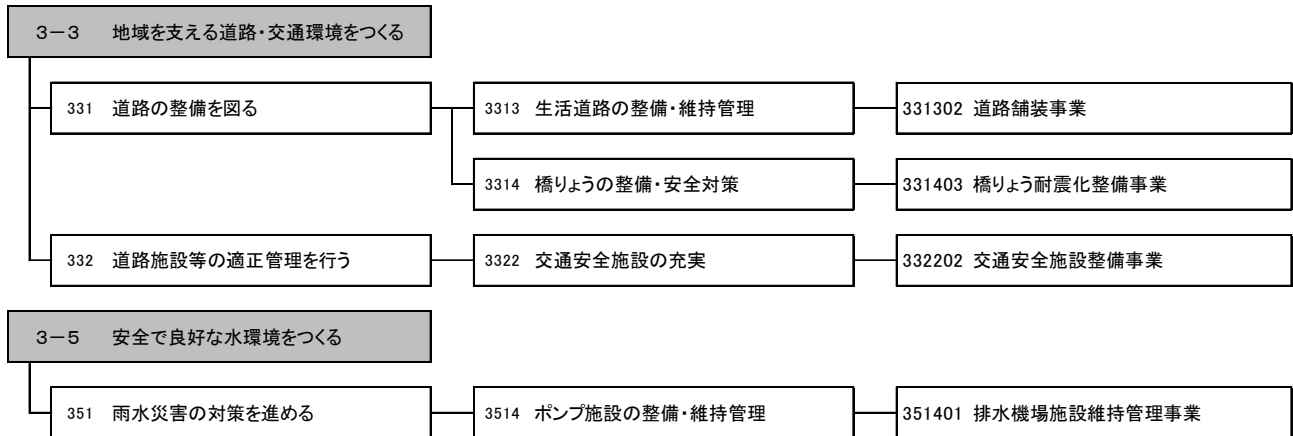


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市民活動支援センター管理事業	市民の市民活動への参加を促進し、市民活動を行う団体を支援することにより、誰もが住みよい地域社会の実現および協働のまちづくりを推進できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	市民協働部 市民活動支援課 358,000千円
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	市民協働部 市民活動支援課 276,900千円
集会施設整備事業	自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域文化の発展および福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付します。	市民協働部 市民活動支援課 90,000千円
コミュニティ活動推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、コミュニティ推進協議会および自治会連合会に対する支援を行います。	市民協働部 市民活動支援課 150,500千円
公園施設維持管理事業	公園や緑地を安全・安心・快適に利用できるようにするため、公園・緑道等の樹木の適正な管理と公園施設の修繕を行います。	都市整備部 公園緑地課 1,531,000千円
自主防災組織育成事業	地域防災力の向上を図るため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織の活動を支援します。	市民協働部 危機管理課 36,000千円

### 重点戦略3 安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト

事業予定額計：3,804,000千円

【重点戦略・施策体系図】

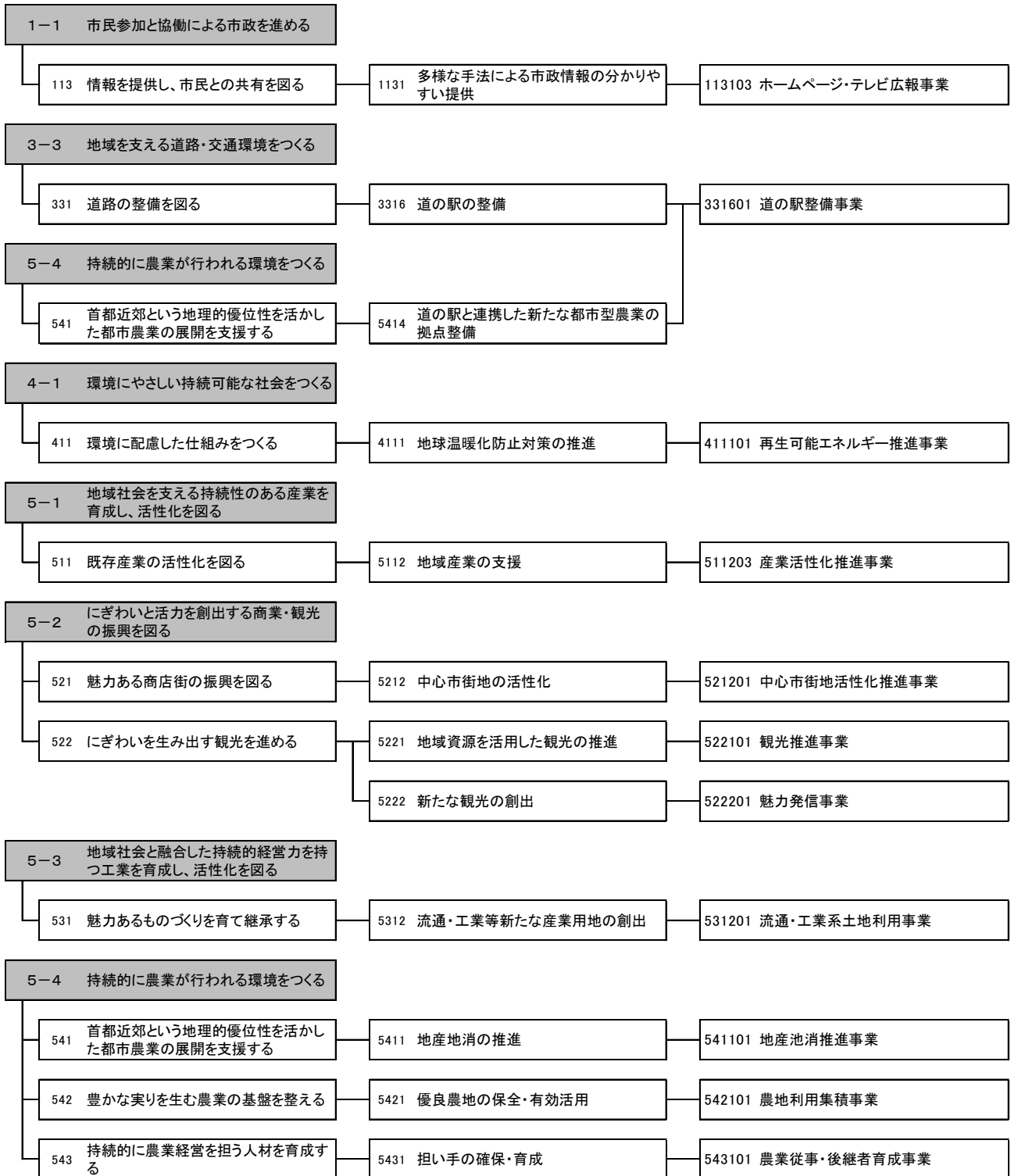


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
道路舗装事業	安全な走行性および道路環境の向上を図るため、道路舗装を行います。	建設部 道路建設課 1,410,000千円
橋りょう耐震化整備事業	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止し、地震時の通行・輸送機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先的に通行を確保すべき橋りょうの耐震補強を行います。	建設部 道路建設課 1,435,000千円
交通安全施設整備事業	歩行者や自転車利用者等の安全確保を図るとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や見通しの悪い道路に道路照明灯や道路反射鏡を設置します。	建設部 道路総務課 503,000千円
排水機場施設維持管理事業	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行います。	建設部 治水課 456,000千円

## 重点戦略4 こしがや魅力発信プロジェクト

事業予定額計：844,200千円

### 【重点戦略・施策体系図】

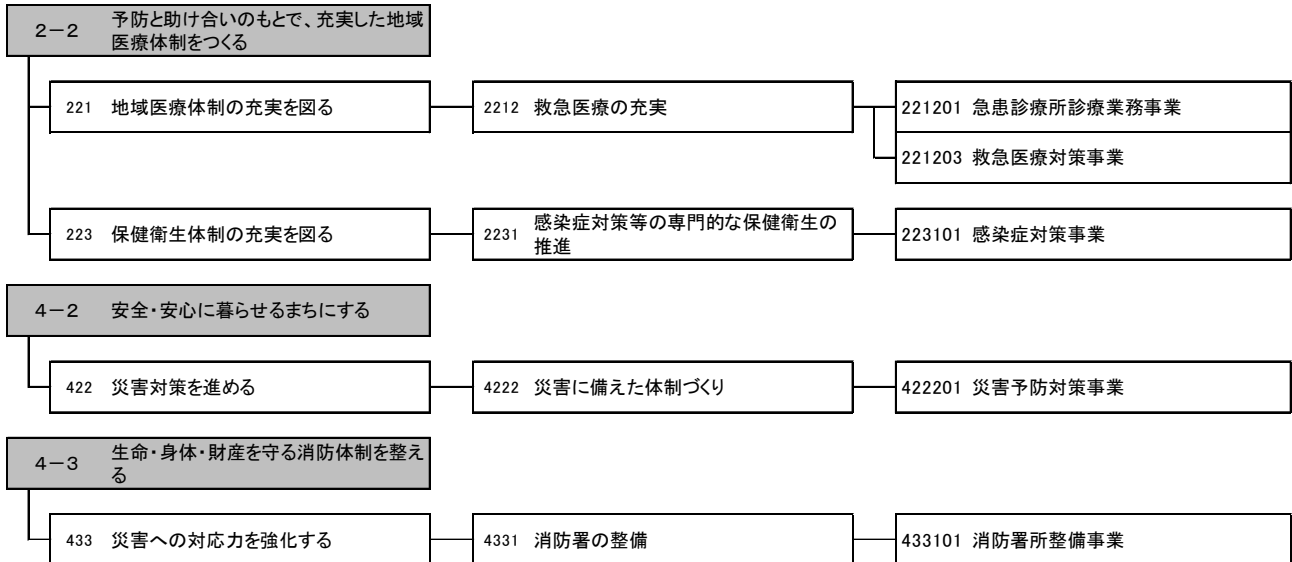


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
ホームページ・テレビ広報事業	最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするため、ホームページ等の適切な運用を図ります。また、市が進めている施策やお知らせ等をテレビ広報番組やラジオ広報番組で放送します。	市長公室 広報広聴課 60,300千円
道の駅整備事業	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行います。	建設部 道路建設課 115,200千円
再生可能エネルギー推進事業	公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努めます。	環境経済部 環境政策課 30,000千円
産業活性化推進事業	専門家による経営・創業相談や創業支援室の提供、新商品開発や販路開拓等の新たな取組みに対する支援を行います。また、農商工・産学官の連携や事業者間交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。	環境経済部 産業支援課 56,400千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 16,500千円
観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの実施を支援します。また、越谷レイクタウン、葛西用水ウッドデッキ、越谷いちごタウンをはじめ、市内の名所・旧跡などの観光資源と連携した取り組みを支援します。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インバウンド観光を推進します。	環境経済部 観光課 240,600千円
魅力発信事業	市の魅力を内外に発信するため、食を通じて地域資源を編集するとともに都市イメージの向上につながるプロモーションを展開します。また、越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用、フィルムコミッションの誘致に取り組みます。	環境経済部 観光課 70,800千円
流通・工業系土地利用事業	地域経済の活性化を図るため、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等を検討し、新たな産業用地の創出に取り組みます。	都市整備部 都市計画課 107,600千円
地産地消推進事業	地場農産物の消費拡大や新たな販路を開拓するため、地場農産物に対する市民の関心を高めるとともに、学校給食米の生産奨励事業などを実施し、地産地消を推進します。	環境経済部 農業振興課 12,300千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用を図るため、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 89,300千円
農業従事・後継者育成事業	農業を支える農業関係団体が実施する活動や農業後継者の確保・育成、効率的かつ安定的な農業を行う農業者に対する支援を行います。	環境経済部 農業振興課 45,200千円

## 重点戦略5 安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト

事業予定額計：685,700千円

### 【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
急患診療所診療業務事業	夜間における初期救急医療を確保するため、診療業務を行います。	保健医療部 地域医療課 375,000千円
救急医療対策事業	初期および第二次の救急医療体制のさらなる充実を図るため、休日当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業等を実施します。	保健医療部 地域医療課 47,600千円
感染症対策事業	感染症の発生予防およびまん延防止を図るため、感染症発生時の患者対応（移送体制の整備を含む）、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症予防に関する普及啓発等を実施します。	保健医療部 保健総務課 81,600千円
災害予防対策事業	大規模災害に備え、災害時の被害を最小限にとどめるため、防災知識の啓発や要配慮者対策、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線などの防災施設の適正な維持管理を行います。	市民協働部 危機管理課 148,700千円
消防署所整備事業	災害への対応力を強化するため、災害時の消防活動拠点施設である消防署所及び設備を整備します。	消防本部 総務課 32,800千円

## 第3章 財政計画

### 基本的事項

- (1) 第4次越谷市総合振興計画後期基本計画における第二期実施計画期間（平成30年度～平成32年度）の財政計画です。
- (2) 実施計画に採択された事業の積極的推進と健全な財政運営を目的とします。
- (3) 平成29年度における過去の歳入・歳出の実績に加え、各分野の現行制度を基本としながら、策定時点において見込むことができる制度改正などに基づき、推計したものです。

## 1 一般会計歳入計画

(単位：百万円)

区分	平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)			平成32年度 (2020年度)		
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
市 税	47,484	51.9%	47,339	50.1%	△0.3%	47,141	48.1%	△0.4%
地方譲与税	660	0.7%	660	0.7%	0.0%	660	0.7%	0.0%
利子割交付金	60	0.1%	60	0.1%	0.0%	60	0.1%	0.0%
配当割交付金	205	0.2%	209	0.2%	1.9%	212	0.2%	1.4%
株式等譲渡所得割交付金	154	0.2%	157	0.2%	1.9%	160	0.2%	1.9%
地方消費税交付金	5,200	5.7%	5,304	5.6%	2.0%	6,705	6.8%	20.9%
自動車取得税交付金	230	0.2%	230	0.2%	0.0%	230	0.2%	0.0%
地方特例交付金	310	0.3%	310	0.3%	0.0%	310	0.3%	0.0%
地方交付税	2,980	3.2%	3,020	3.2%	1.3%	5,400	5.5%	44.1%
交通安全対策特別交付金	49	0.1%	49	0.1%	0.0%	49	0.0%	0.0%
分担金及び負担金	1,078	1.2%	1,143	1.2%	5.7%	1,256	1.3%	9.0%
使用料及び手数料	1,751	1.9%	1,751	1.9%	0.0%	1,751	1.8%	0.0%
国庫支出金	16,043	17.5%	17,281	18.3%	7.2%	17,392	17.7%	0.6%
県支出金	5,912	6.5%	6,269	6.6%	5.7%	6,343	6.5%	1.2%
財産収入	73	0.1%	73	0.1%	0.0%	73	0.1%	0.0%
寄附金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	311	0.3%	646	0.7%	51.9%	891	0.9%	27.5%
繰越金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
諸収入	2,940	3.2%	2,940	3.1%	0.0%	2,940	3.0%	0.0%
市 債	6,105	6.7%	6,985	7.4%	12.6%	6,486	6.6%	△7.7%
計	91,545	100.0%	94,426	100.0%	3.1%	98,059	100.0%	3.7%

※自動車取得税交付金は、平成31年10月以降自動車税環境性能割交付金として算定

平成29年11月末日時点の推計値

## 2 一般会計歳出計画

(単位：百万円)

区分	平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)			平成32年度 (2020年度)		
	金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費	17,483	19.1%	17,483	18.5%	0.0%	17,483	17.8%	0.0%
扶助費	26,322	28.8%	26,918	28.5%	2.2%	27,596	28.2%	2.5%
公債費	7,154	7.8%	7,371	7.8%	2.9%	7,470	7.6%	1.3%
物件費	14,830	16.2%	14,916	15.8%	0.6%	15,136	15.4%	1.5%
維持補修費	663	0.7%	663	0.7%	0.0%	663	0.7%	0.0%
補助費等	7,726	8.4%	7,952	8.4%	2.8%	10,410	10.6%	23.6%
繰出金	10,267	11.2%	10,580	11.2%	3.0%	7,746	7.9%	△36.6%
投資及び出資金・貸付金	313	0.4%	313	0.4%	0.0%	313	0.3%	0.0%
積立金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
普通建設事業費	6,787	7.4%	8,230	8.7%	17.5%	11,242	11.5%	26.8%
計	91,545	100.0%	94,426	100.0%	3.1%	98,059	100.0%	3.7%

平成29年11月末日時点の推計値